令　和　３　年　度

（2021年度）

決算等審査意見書

稲　城　市　監　査　委　員

令　和　３　年　度

（2021年度）

稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況

（写）

稲　監　第　344　号

令和４年８月18日

稲城市長　髙　橋　勝　浩　様

稲城市監査委員　牧　　修

稲城市監査委員　池田　英司

令和３年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定に基づき審査に付された令和３年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第５項の規定に基づき審査に付された令和３年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要
　１　審査の対象 ―――― 2
　２　審査の実施期間 ―――― 2
　３　審査の手続 ―――― 2

第２　審査の結果 ―――― 2

第３　決算の概要
　１　総括
　　(1) 決算の規模及び収支状況 ―――― 3
　　(2) 財政構造の分析 ―――― 4

　２　一般会計
　　(1) 決算の概要 ―――― 10
　　(2) 歳入の状況 ―――― 11
　　(3) 歳出の状況 ―――― 18

　３　特別会計
　　(1) 国民健康保険事業特別会計 ―――― 25
　　(2) 土地区画整理事業特別会計 ―――― 32
　　(3) 介護保険特別会計 ―――― 35
　　(4) 後期高齢者医療特別会計 ―――― 39

　４　財産に関する調書
　　(1) 公有財産 ―――― 42
　　(2) 物品 ―――― 43
　　(3) 債権 ―――― 43
　　(4) 基金 ―――― 43

　５　基金の運用状況 ―――― 44

第４　まとめ ―――― 46

＊　小数点以下の表示は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示した。
＊　構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
＊　対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和３年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和３年度　　稲城市一般会計歳入歳出決算

令和３年度　　稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度　　稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度　　稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度　　稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度　　稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）

令和３年度　　稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

令和３年度　　稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類

令和３年度　　稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

２　審査の実施期間

令和４年６月１日から令和４年８月17日まで

３　審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第２　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第３　決算の概要

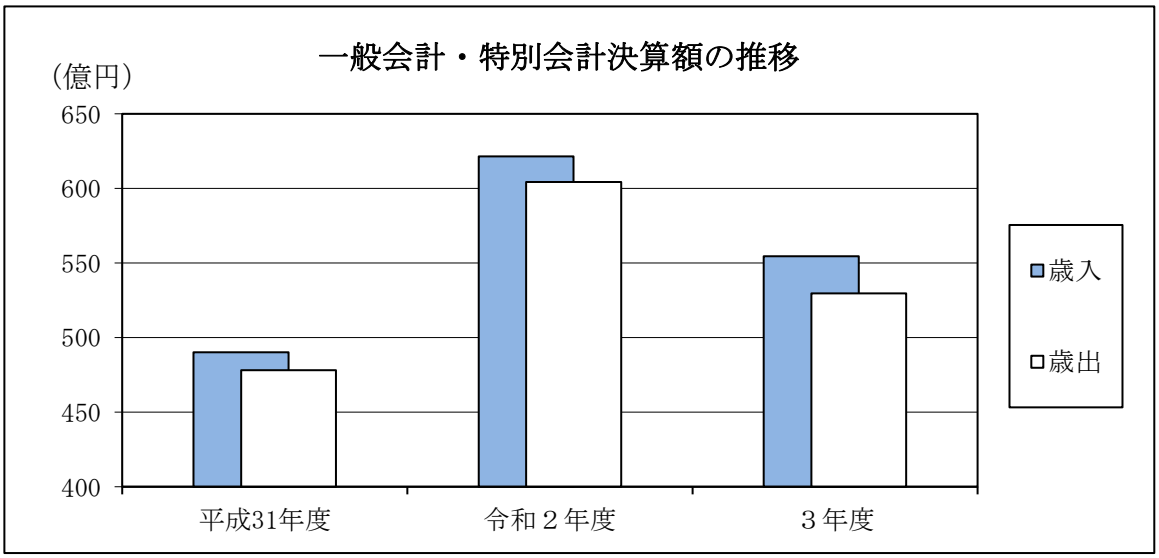
１　総　　括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	55,456,483,767	52,955,235,875	2,501,247,892	182,758,600	2,318,489,292
２年度	62,134,697,696	60,421,895,023	1,712,802,673	555,733,887	1,157,068,786
31年度	49,022,602,573	47,805,115,587	1,217,486,986	54,388,193	1,163,098,793



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

会計	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	39,252,808,093	37,042,920,998	2,209,887,095	24,339,600	2,185,547,495
特別会計	16,203,675,674	15,912,314,877	291,360,797	158,419,000	132,941,797
国民健康保険事業特別会計	7,603,697,172	7,603,697,172	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	1,445,349,294	1,286,429,795	158,919,499	158,419,000	500,499
介護保険特別会計	5,364,023,635	5,231,582,337	132,441,298	0	132,441,298
後期高齢者医療特別会計	1,790,605,573	1,790,605,573	0	0	0
合計	55,456,483,767	52,955,235,875	2,501,247,892	182,758,600	2,318,489,292

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が554億5,648万3,767円、歳出が529億5,523万5,875円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は25億124万7,892円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は1億8,275万8,600円で、実質収支は23億1,848万9,292円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア　普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ　収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

（単位：千円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	39,607,171	47,116,848	△ 7,509,677	△ 15.9
歳出総額	B	37,238,365	45,621,756	△ 8,383,391	△ 18.4
歳入歳出差引額（A－B）	C	2,368,806	1,495,092	873,714	58.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	182,759	555,734	△ 372,975	△ 67.1
実質収支（C－D）	E	2,186,047	939,358	1,246,689	132.7
単年度収支	F	1,246,689	△ 35,108	1,281,797	3,651.0
積立金	G	176,599	2,199	174,400	7,930.9
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	2,627	3,522	△ 895	△ 25.4
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		1,420,661	△ 36,431	1,457,092	3,999.6

注）積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ　財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

（単位：千円，％，％ポイント）

区分	３年度	２年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数	0.943	0.957	△ 0.014	－
（単年度）	(0.911)	(0.960)	(△0.049)	－
実質収支比率	11.4	5.2	6.2	－
公債費比率	5.1	5.2	△ 0.1	－
経常一般財源比率	99.6	98.4	1.2	－
経常収支比率	88.2	88.3	△ 0.1	－
積立金現在高	5,682,810	5,545,097	137,713	2.5
地方債現在高	22,531,597	24,454,744	△ 1,923,147	△ 7.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額	9,027,646	10,620,756	△ 1,593,110	△ 15.0

(ｱ) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去３年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和３年度は0.943で、前年度に対して0.014ポイント低下している。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

(ｲ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和３年度は11.4%で、前年度に対して6.2ポイント上昇している。

(ｳ) 公債費比率は、財政の健全性を確保するための目安として用いられ、この比率が高くなると財政硬直化の一因になるといわれ、令和３年度は5.1%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

(ｴ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和３年度は99.6%で、前年度に対して1.2ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率（\%）} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(ｵ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和３年度は88.2%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

（単位：千円，%，%ポイント）

区分	３年度		２年度		対前年度増減		
	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等 増減額	経常経費充当一般財源等 増減率	経常収支比率
経常的経費	16,860,979	88.2	16,322,831	88.3	538,148	3.3	△ 0.1
義務的経費	10,183,385	53.3	10,234,778	55.3	△ 51,393	△ 0.5	△ 2.0
人件費	4,948,794	25.9	4,998,569	27.0	△ 49,775	△ 1.0	△ 1.1
扶助費	3,224,480	16.9	3,249,734	17.6	△ 25,254	△ 0.8	△ 0.7
公債費	2,010,111	10.5	1,986,475	10.7	23,636	1.2	△ 0.2
その他経費	6,677,594	34.9	6,088,053	33.0	589,541	9.7	1.9
物件費	3,682,149	19.3	3,439,246	18.6	242,903	7.1	0.7
維持補修費	103,830	0.5	112,006	0.6	△ 8,176	△ 7.3	△ 0.1
補助費等	1,303,283	6.8	1,037,984	5.6	265,299	25.6	1.2
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,588,332	8.3	1,498,817	8.1	89,515	6.0	0.2
経常一般財源等総額	19,126,954	－	18,488,299	－	638,655	3.5	－

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

(ｶ) 積立金現在高は56億8,281万円で、前年度に対して1億3,771万3,000円(2.5%)増加している。

(ｷ) 地方債現在高は225億3,159万7,000円で、前年度に対して19億2,314万7,000円(7.9%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	２年度末現在高	３年度		３年度末現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	24,454,744	37,600	1,960,747	22,531,597
下水道事業会計	5,024,733	142,600	507,048	4,660,285
病院事業会計	3,673,451	167,700	489,292	3,351,859
合計	33,152,928	347,900	2,957,087	30,543,741

(ｸ) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は90億2,764万6,000円で、前年度に対して15億9,311万円(15.0%)減少している。

エ　歳入の財政構造分析

(ｱ) 財源の構成状況

(単位：千円，%)

区分		３年度		２年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源		23,166,664	58.5	22,263,670	47.2	902,994	4.1
	経常的収入	19,126,954	48.3	17,904,447	38.0	1,222,507	6.8
	臨時的収入	4,039,710	10.2	4,359,223	9.2	△ 319,513	△ 7.3
特定財源		16,440,507	41.5	24,853,178	52.8	△ 8,412,671	△ 33.8
	経常的収入	10,113,531	25.5	9,556,133	20.3	557,398	5.8
	臨時的収入	6,326,976	16.0	15,297,045	32.5	△ 8,970,069	△ 58.6
合計		39,607,171	100.0	47,116,848	100.0	△ 7,509,677	△ 15.9
	経常的収入	29,240,485	73.8	27,460,580	58.3	1,779,905	6.5
	臨時的収入	10,366,686	26.2	19,656,268	41.7	△ 9,289,582	△ 47.3

a　一般財源と特定財源

この分類は、使途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b　経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c　経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に使途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(ｲ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表　（単位：千円，％）

区分	３年度		２年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	15,962,657	40.3	15,809,875	33.6	152,782	1.0
地方譲与税	151,279	0.4	148,829	0.3	2,450	1.6
利子割交付金	20,337	0.1	21,895	0.0	△ 1,558	△ 7.1
配当割交付金	146,014	0.4	105,829	0.2	40,185	38.0
株式等譲渡所得割交付金	178,424	0.4	123,117	0.3	55,307	44.9
法人事業税交付金	113,108	0.3	31,025	0.1	82,083	264.6
地方消費税交付金	1,981,827	5.0	1,786,014	3.8	195,813	11.0
ゴルフ場利用税交付金	76,057	0.2	63,659	0.1	12,398	19.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	13	0.0	△ 13	皆減
環境性能割交付金	33,778	0.1	26,328	0.1	7,450	28.3
国有提供施設交付金	233,726	0.6	233,460	0.5	266	0.1
地方特例交付金	156,535	0.4	111,590	0.2	44,945	40.3
地方交付税	1,485,507	3.7	819,124	1.7	666,383	81.4
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	9,680	0.0	345	3.6
分担金・負担金	229,889	0.6	187,343	0.4	42,546	22.7
使用料	280,186	0.7	258,828	0.6	21,358	8.3
手数料	405,256	1.0	378,141	0.8	27,115	7.2
国庫支出金	9,302,426	23.5	16,165,038	34.3	△ 6,862,612	△ 42.5
都支出金	6,419,198	16.2	6,555,868	13.9	△ 136,670	△ 2.1
財産収入	112,441	0.3	53,953	0.1	58,488	108.4
寄附金	10,135	0.0	14,675	0.0	△ 4,540	△ 30.9
繰入金	137,466	0.3	78,963	0.2	58,503	74.1
繰越金	1,495,092	3.8	1,028,854	2.2	466,238	45.3
諸収入	628,208	1.6	743,095	1.6	△ 114,887	△ 15.5
地方債	37,600	0.1	2,361,652	5.0	△ 2,324,052	△ 98.4
合計	39,607,171	100.0	47,116,848	100.0	△ 7,509,677	△ 15.9

オ　歳出の財政構造分析

(ｱ) 歳出の構成状況

（単位：千円，％）

区分		３年度		２年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費		28,311,778	76.0	27,475,760	60.2	836,018	3.0
	一般財源	16,860,979	45.3	16,322,831	35.8	538,148	3.3
	特定財源	11,450,799	30.7	11,152,929	24.4	297,870	2.7
臨時的経費		8,926,587	24.0	18,145,996	39.8	△ 9,219,409	△ 50.8
	一般財源	3,936,879	10.6	4,445,747	9.8	△ 508,868	△ 11.4
	特定財源	4,989,708	13.4	13,700,249	30.0	△ 8,710,541	△ 63.6
合計		37,238,365	100.0	45,621,756	100.0	△ 8,383,391	△ 18.4
	一般財源	20,797,858	55.9	20,768,578	45.6	29,280	0.1
	特定財源	16,440,507	44.1	24,853,178	54.4	△ 8,412,671	△ 33.8

義務的経費	20,468,462	54.9	18,288,371	40.1	2,180,091	11.9
投資的経費	3,482,978	9.4	6,151,480	13.5	△ 2,668,502	△ 43.4
その他経費	13,286,925	35.7	21,181,905	46.4	△ 7,894,980	△ 37.3
合　計	37,238,365	100.0	45,621,756	100.0	△ 8,383,391	△ 18.4

a　経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b　義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(ｲ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）　（単位：千円，％）

区分	３年度		２年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,507,024	14.8	5,579,497	12.2	△ 72,473	△ 1.3
扶助費	12,900,711	34.6	10,660,849	23.4	2,239,862	21.0
公債費	2,060,727	5.5	2,048,025	4.5	12,702	0.6
物件費	6,942,980	18.6	5,764,067	12.6	1,178,913	20.5
維持補修費	128,931	0.4	143,506	0.3	△ 14,575	△ 10.2
補助費等	3,539,387	9.5	12,851,844	28.2	△ 9,312,457	△ 72.5
積立金	267,868	0.7	160,554	0.3	107,314	66.8
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,407,759	6.5	2,261,934	5.0	145,825	6.4
投資的経費	3,482,978	9.4	6,151,480	13.5	△ 2,668,502	△ 43.4
合　計	37,238,365	100.0	45,621,756	100.0	△ 8,383,391	△ 18.4

(ｳ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）　（単位：千円，％）

区分	３年度		２年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	326,099	0.9	308,010	0.7	18,089	5.9
総　務　費	3,138,388	8.4	12,815,579	28.1	△ 9,677,191	△ 75.5
民　生　費	17,395,994	46.7	15,162,330	33.2	2,233,664	14.7
衛　生　費	3,727,626	10.0	3,155,057	6.9	572,569	18.1
労　働　費	91,952	0.3	90,249	0.2	1,703	1.9
農林水産業費	59,392	0.2	104,038	0.2	△ 44,646	△ 42.9
商　工　費	514,031	1.4	476,128	1.1	37,903	8.0
土　木　費	3,320,500	8.9	2,937,139	6.4	383,361	13.1
消　防　費	1,187,144	3.2	1,092,410	2.4	94,734	8.7
教　育　費	5,413,125	14.5	7,432,791	16.3	△ 2,019,666	△ 27.2
災害復旧費	3,387	0.0	0	0.0	3,387	皆増
公　債　費	2,060,727	5.5	2,048,025	4.5	12,702	0.6
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	37,238,365	100.0	45,621,756	100.0	△ 8,383,391	△ 18.4

カ　歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	３年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	29,240,485	28,311,778	928,707
臨時的収支	10,366,686	8,926,587	1,440,099
合　　計	39,607,171	37,238,365	2,368,806

経常的収支は9億2,870万7,000円の黒字、臨時的収支は14億4,009万9,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は23億6,880万6,000円の黒字である。

以上令和３年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

２　一　般　会　計

(1) 決算の概要

令和３年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳　入　総　額	A	39,252,808,093	46,775,496,508	△ 7,522,688,415	△ 16.1
歳　出　総　額	B	37,042,920,998	45,293,971,876	△ 8,251,050,878	△ 18.2
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	2,209,887,095	1,481,524,632	728,362,463	49.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	24,339,600	542,667,887	△ 518,328,287	△ 95.5
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	2,185,547,495	938,856,745	1,246,690,750	132.8
単　年　度　収　支	F	1,246,690,750	△ 35,108,625	1,281,799,375	3,651.0
積　立　金	G	176,599,000	2,199,000	174,400,000	7,930.9
繰　上　償　還　額	H	0	0	0	0.0
積　立　金　取　崩　額	I	2,627,000	3,522,000	△ 895,000	△ 25.4
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）		1,420,662,750	△ 36,431,625	1,457,094,375	3,999.5

注）積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は392億5,280万8,093円で、前年度に対して75億2,268万8,415円（16.1％）減少している。歳出総額は370億4,292万998円で、前年度に対して82億5,105万878円（18.2％）減少している。

歳入歳出差引額では22億988万7,095円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は2,433万9,600円で、実質収支でも21億8,554万7,495円の黒字となっている。

なお、単年度収支は12億4,669万750円、実質単年度収支は14億2,066万2,750円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	39,252,808,093	37,042,920,998	2,209,887,095	24,339,600	2,185,547,495
２年度	46,775,496,508	45,293,971,876	1,481,524,632	542,667,887	938,856,745
31年度	33,714,054,136	32,724,700,573	989,353,563	15,388,193	973,965,370

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は412億2,688万6,887円で、調定額は394億9,498万7,487円、収入済額は392億5,280万8,093円、不納欠損額は913万3,398円、収入未済額は2億3,304万5,996円、予算現額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，%，%ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	41,226,886,887	39,494,987,487	39,252,808,093	95.2	99.4	9,133,398	233,045,996
２年度	49,022,260,193	47,089,324,759	46,775,496,508	95.4	99.3	18,921,068	294,907,183
増減額	△ 7,795,373,306	△ 7,594,337,272	△ 7,522,688,415	△ 0.2	0.1	△ 9,787,670	△ 61,861,187
増減率	△ 15.9	△ 16.1	△ 16.1	－	－	△ 51.7	△ 21.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，%）

款	３年度		２年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市税	15,962,657,105	40.7	15,809,874,653	152,782,452	1.0
地方譲与税	151,279,000	0.4	148,829,000	2,450,000	1.6
利子割交付金	20,337,000	0.0	21,895,000	△ 1,558,000	△ 7.1
配当割交付金	146,014,000	0.4	105,829,000	40,185,000	38.0
株式等譲渡所得割交付金	178,424,000	0.4	123,117,000	55,307,000	44.9
法人事業税交付金	113,108,000	0.3	31,025,000	82,083,000	264.6
地方消費税交付金	1,981,827,000	5.0	1,786,014,000	195,813,000	11.0
ゴルフ場利用税交付金	76,056,507	0.2	63,658,523	12,397,984	19.5
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0	0.0
環境性能割交付金	33,777,926	0.1	26,340,320	7,437,606	28.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	233,726,000	0.6	233,460,000	266,000	0.1
地方特例交付金	156,535,000	0.4	111,590,000	44,945,000	40.3
地方交付税	1,485,507,000	3.8	819,124,000	666,383,000	81.4
交通安全対策特別交付金	10,025,000	0.0	9,680,000	345,000	3.6
分担金及び負担金	260,310,723	0.7	214,081,118	46,229,605	21.6
使用料及び手数料	650,858,079	1.7	609,904,970	40,953,109	6.7
国庫支出金	9,141,075,722	23.3	16,016,037,897	△ 6,874,962,175	△ 42.9
都支出金	6,140,166,742	15.6	6,247,117,465	△ 106,950,723	△ 1.7
財産収入	112,440,701	0.3	53,953,443	58,487,258	108.4
寄附金	10,134,879	0.0	14,674,469	△ 4,539,590	△ 30.9
繰入金	132,554,571	0.3	74,039,000	58,515,571	79.0
繰越金	1,481,524,632	3.8	989,353,563	492,171,069	49.7
諸収入	736,868,506	1.9	904,246,087	△ 167,377,581	△ 18.5
市債	37,600,000	0.1	2,361,652,000	△ 2,324,052,000	△ 98.4
合計	39,252,808,093	100.0	46,775,496,508	△ 7,522,688,415	△ 16.1

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア　市税

(ｱ) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	14,983,250,000	16,080,825,284	15,962,657,105	106.5	99.3	4,519,108	113,649,071
２年度	15,526,041,000	15,997,762,889	15,809,874,653	101.8	98.8	12,689,483	175,198,753
増減額	△ 542,791,000	83,062,395	152,782,452	4.7	0.5	△ 8,170,375	△ 61,549,682
増減率	△ 3.5	0.5	1.0	－	－	△ 64.4	△ 35.1

市税の収入済額は159億6,265万7,105円で、前年度に対して1億5,278万2,452円(1.0％)増加している。

(ｲ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

（単位：円，％）

項・目	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,828,187,798	49.0	7,709,162,375	48.7	119,025,423	1.5
個人	7,279,482,699	45.6	7,262,254,438	45.9	17,228,261	0.2
法人	548,705,099	3.4	446,907,937	2.8	101,797,162	22.8
固定資産税	6,293,923,656	39.5	6,302,611,049	39.9	△ 8,687,393	△ 0.1
固定資産税	6,216,798,156	39.0	6,222,677,549	39.4	△ 5,879,393	△ 0.1
国有資産等所在市町村交付金	77,125,500	0.5	79,933,500	0.5	△ 2,808,000	△ 3.5
軽自動車税	81,571,000	0.5	78,816,533	0.5	2,754,467	3.5
市たばこ税	462,957,233	2.9	429,753,779	2.7	33,203,454	7.7
都市計画税	1,296,017,418	8.1	1,289,530,917	8.2	6,486,501	0.5
合　計	15,962,657,105	100.0	15,809,874,653	100.0	152,782,452	1.0

市税収入の構成割合では、市民税が49.0％、固定資産税が39.5％と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が1,722万8,261円(0.2％)、法人市民税が1億179万7,162円(22.8％)、軽自動車税が275万4,467円(3.5％)、市たばこ税が3,320万3,454円(7.7％)、都市計画税が648万6,501円(0.5％)増加している。

一方、固定資産税が868万7,393円(0.1％)減少している。

(ｳ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	３年度	２年度	31年度
現年課税分	99.8	99.4	99.6
市民税	99.7	99.0	99.5
純固定資産税	99.9	99.7	99.7
滞納繰越分	54.2	37.0	31.2
市民税	61.1	39.1	35.4
純固定資産税	38.3	33.6	22.6
合計	99.3	98.8	99.1
市民税	99.1	98.3	98.9
純固定資産税	99.5	99.3	99.3

市税（合計）の徴収率は99.3％で、前年度に対して0.5ポイント上昇している。

(ｴ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
３年度	4,252,408	133,197	102,700	30,803	4,519,108
２年度	9,693,203	2,357,059	112,400	526,821	12,689,483
増減額	△ 5,440,795	△ 2,223,862	△ 9,700	△ 496,018	△ 8,170,375
増減率	△ 56.1	△ 94.3	△ 8.6	△ 94.2	△ 64.4

市税の不納欠損額は451万9,108円で、前年度に対して817万375円(64.4％)減少している。これは主に、市民税の不納欠損額が544万795円(56.1％)、固定資産税の不納欠損額が222万3,862円(94.3%)減少したためである。

(ｵ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
３年度	70,454,463	34,200,979	1,178,112	7,815,517	113,649,071
２年度	121,776,071	42,367,085	1,393,512	9,662,085	175,198,753
増減額	△ 51,321,608	△ 8,166,106	△ 215,400	△ 1,846,568	△ 61,549,682
増減率	△ 42.1	△ 19.3	△ 15.5	△ 19.1	△ 35.1

市税の収入未済額は1億1,364万9,071円で、前年度に対して6,154万9,682円(35.1％)減少している。これは主に、市民税の収入未済額が5,132万1,608円(42.1％)、固定資産税の収入未済額が816万6,106円(19.3%)減少したためである。

イ　地方交付税

(ｱ) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	1,481,590,000	1,485,507,000	1,485,507,000	100.3	100.0
２年度	857,011,000	819,124,000	819,124,000	95.6	100.0
増減額	624,579,000	666,383,000	666,383,000	4.7	0.0
増減率	72.9	81.4	81.4	－	－

(ｲ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

（単位：千円，％）

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
３年度	14,248,901	12,982,711	1,266,190	219,317
２年度	13,735,998	13,192,467	629,522	189,602
増減額	512,903	△ 209,756	636,668	29,715
増減率	3.7	△ 1.6	101.1	15.7

地方交付税の収入済額は14億8,550万7,000円で、前年度に対して6億6,638万3,000円(81.4％)増加している。これは前年度に対して、普通交付税が6億3,666万8,000円(101.1％)、特別交付税が2,971万5,000円(15.7％)増加したためである。

ウ　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	297,575,000	261,036,153	260,310,723	87.5	99.7	97,900	627,530
２年度	233,086,000	215,069,218	214,081,118	91.8	99.5	103,900	884,200
増減額	64,489,000	45,966,935	46,229,605	△ 4.3	0.2	△ 6,000	△ 256,670
増減率	27.7	21.4	21.6	－	－	△ 5.8	△ 29.0

分担金及び負担金の収入済額は2億6,031万723円で、前年度に対して4,622万9,605円(21.6％)増加している。

エ　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	711,836,000	651,013,379	650,858,079	91.4	100.0	0	155,300
２年度	677,752,000	610,089,650	609,904,970	90.0	100.0	0	184,680
増減額	34,084,000	40,923,729	40,953,109	1.4	0.0	0	△ 29,380
増減率	5.0	6.7	6.7	－	－	0.0	△ 15.9

使用料及び手数料の収入済額は6億5,085万8,079円で、前年度に対して4,095万3,109円(6.7％)増加している。

オ　国庫支出金

(ｱ) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	9,374,126,000	9,141,075,722	9,141,075,722	97.5	100.0
２年度	16,152,591,000	16,016,037,897	16,016,037,897	99.2	100.0
増減額	△ 6,778,465,000	△ 6,874,962,175	△ 6,874,962,175	△ 1.7	0.0
増減率	△ 42.0	△ 42.9	△ 42.9	－	－

(ｲ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	5,761,471,805	63.0	5,031,128,533	31.4	730,343,272	14.5
国庫補助金	3,352,132,339	36.7	10,956,506,467	68.4	△ 7,604,374,128	△ 69.4
委託金	27,471,578	0.3	28,402,897	0.2	△ 931,319	△ 3.3
合計	9,141,075,722	100.0	16,016,037,897	100.0	△ 6,874,962,175	△ 42.9

国庫支出金の収入済額は91億4,107万5,722円で、前年度に対して68億7,496万2,175円(42.9％)減少している。これは主に、国庫補助金が76億437万4,128円(69.4％)減少したためである。一方、国庫負担金が7億3,034万3,272円(14.5％)増加している。

カ　都支出金

(ｱ) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	6,353,435,000	6,140,166,742	6,140,166,742	96.6	100.0
２年度	6,408,205,000	6,247,117,465	6,247,117,465	97.5	100.0
増減額	△ 54,770,000	△ 106,950,723	△ 106,950,723	△ 0.9	0.0
増減率	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.7	－	－

(ｲ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	1,959,136,290	31.9	1,877,614,166	30.0	81,522,124	4.3
都補助金	3,920,961,710	63.9	4,102,014,217	65.7	△ 181,052,507	△ 4.4
委託金	260,068,742	4.2	267,489,082	4.3	△ 7,420,340	△ 2.8
合計	6,140,166,742	100.0	6,247,117,465	100.0	△ 106,950,723	△ 1.7

都支出金の収入済額は61億4,016万6,742円で、前年度に対して1億695万723円(1.7％)減少している。これは主に、都補助金が1億8,105万2,507円(4.4％)減少したためである。一方、都負担金が8,152万2,124円(4.3％)増加している。

キ　諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	1,152,712,000	859,998,991	736,868,506	63.9	85.7	4,516,390	118,614,095
２年度	1,110,387,000	1,029,013,322	904,246,087	81.4	87.9	6,127,685	118,639,550
増減額	42,325,000	△ 169,014,331	△ 167,377,581	△ 17.5	△ 2.2	△ 1,611,295	△ 25,455
増減率	3.8	△ 16.4	△ 18.5	－	－	△ 26.3	0.0

諸収入の収入済額は7億3,686万8,506円で、前年度に対して1億6,737万7,581円(18.5％)減少している。

ク　市債

(ｱ) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	1,725,014,000	37,600,000	37,600,000	2.2	100.0
２年度	3,130,452,000	2,361,652,000	2,361,652,000	75.4	100.0
増減額	△ 1,405,438,000	△ 2,324,052,000	△ 2,324,052,000	△ 73.2	0.0
増減率	△ 44.9	△ 98.4	△ 98.4	－	－

市債の収入済額は3,760万円で、前年度に対して23億2,405万2,000円(98.4％)減少している。

(ｲ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

31年度末現在高	２年度末現在高	３年度		３年度末現在高
		起債額	元金償還額	
24,026,219	24,454,744	37,600	1,960,747	22,531,597

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は412億2,688万6,887円、支出済額は370億4,292万998円、翌年度繰越額は3億9,604万1,610円、不用額は37億8,792万4,279円、執行率は89.9%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	41,226,886,887	37,042,920,998	89.9	396,041,610	3,787,924,279
２年度	49,022,260,193	45,293,971,876	92.4	640,147,887	3,088,140,430
増減額	△ 7,795,373,306	△ 8,251,050,878	△ 2.5	△ 244,106,277	699,783,849
増減率	△ 15.9	△ 18.2	－	△ 38.1	22.7

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	310,905,846	0.8	300,070,301	0.7	10,835,545	3.6
総務費	3,544,526,004	9.6	13,243,090,302	29.2	△ 9,698,564,298	△ 73.2
民生費	17,657,695,176	47.7	15,401,891,844	34.0	2,255,803,332	14.6
衛生費	3,706,656,425	10.0	3,138,008,610	6.9	568,647,815	18.1
労働費	25,756,925	0.1	24,950,464	0.1	806,461	3.2
農林費	60,481,722	0.2	104,398,700	0.2	△ 43,916,978	△ 42.1
商工費	511,568,266	1.4	473,656,687	1.0	37,911,579	8.0
土木費	3,235,338,955	8.7	2,708,990,549	6.0	526,348,406	19.4
消防費	1,173,990,638	3.2	1,070,090,443	2.4	103,900,195	9.7
教育費	4,755,274,186	12.8	6,780,799,442	15.0	△ 2,025,525,256	△ 29.9
公債費	2,060,726,855	5.5	2,048,024,534	4.5	12,702,321	0.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37,042,920,998	100.0	45,293,971,876	100.0	△ 8,251,050,878	△ 18.2

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

３年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	2,988,123,594	2,858,920,808	95.7	3,248,300	125,954,486
	徴税費	366,048,715	355,482,417	97.1	0	10,566,298
	戸籍住民基本台帳費	215,084,000	207,835,321	96.6	0	7,248,679
	選挙費	109,618,000	89,749,855	81.9	0	19,868,145
	統計調査費	3,175,000	2,834,474	89.3	0	340,526
	監査委員費	30,039,000	29,703,129	98.9	0	335,871
民生費	社会福祉費	6,181,934,000	5,444,346,627	88.1	307,601,564	429,985,809
	児童福祉費	11,094,083,200	9,947,659,501	89.7	47,802,146	1,098,621,553
	生活保護費	2,265,504,000	2,233,231,009	98.6	0	32,272,991
	国民年金費	32,919,000	32,408,039	98.4	0	510,961
	災害救助費	170,000	50,000	29.4	0	120,000
衛生費	保健衛生費	2,484,125,425	2,286,369,726	92.0	0	197,755,699
	清掃費	1,441,391,000	1,420,286,699	98.5	0	21,104,301
土木費	土木管理費	518,956,000	501,393,470	96.6	0	17,562,530
	道路橋梁費	1,136,208,000	708,681,884	62.4	0	427,526,116
	河川費	106,067,000	101,575,929	95.8	0	4,491,071
	都市計画費	2,889,657,000	1,910,144,578	66.1	0	979,512,422
	住宅費	14,415,000	13,543,094	94.0	0	871,906
消防費	消防費	1,229,651,901	1,173,990,638	95.5	0	55,661,263
教育費	教育総務費	387,426,000	349,322,746	90.2	0	38,103,254
	小学校費	1,279,602,850	1,224,327,661	95.7	18,000,000	37,275,189
	中学校費	810,348,412	753,859,196	93.0	15,294,000	41,195,216
	幼稚園費	57,473,000	44,503,060	77.4	0	12,969,940
	社会教育費	1,070,261,311	1,041,593,779	97.3	0	28,667,532
	保健体育費	1,434,005,000	1,341,667,744	93.6	0	92,337,256
公債費	公債費	2,065,167,000	2,060,726,855	99.8	0	4,440,145

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア　総務費

(ｱ) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	3,712,088,309	3,544,526,004	95.5	3,248,300	164,314,005
２年度	13,561,823,000	13,243,090,302	97.6	65,549,594	253,183,104
増減額	△ 9,849,734,691	△ 9,698,564,298	△ 2.1	△ 62,301,294	△ 88,869,099
増減率	△ 72.6	△ 73.2	－	△ 95.0	△ 35.1

(ｲ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,858,920,808	80.7	12,526,672,908	94.6	△ 9,667,752,100	△ 77.2
徴税費	355,482,417	10.0	372,464,334	2.8	△ 16,981,917	△ 4.6
戸籍住民基本台帳費	207,835,321	5.9	212,893,937	1.6	△ 5,058,616	△ 2.4
選挙費	89,749,855	2.5	58,469,215	0.5	31,280,640	53.5
統計調査費	2,834,474	0.1	43,335,240	0.3	△ 40,500,766	△ 93.5
監査委員費	29,703,129	0.8	29,254,668	0.2	448,461	1.5
合計	3,544,526,004	100.0	13,243,090,302	100.0	△ 9,698,564,298	△ 73.2

総務費の支出済額は35億4,452万6,004円で、前年度に対して96億9,856万4,298円(73.2%)減少している。これは主に、総務管理費が96億6,775万2,100円(77.2％)、統計調査費が4,050万766円(93.5%)、徴税費が1,698万1,917円(4.6%)減少したためである。

一方、選挙費が3,128万640円(53.5%)増加している。

イ　民生費

(ｱ) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	19,574,610,200	17,657,695,176	90.2	355,403,710	1,561,511,314
２年度	17,070,147,496	15,401,891,844	90.2	0	1,668,255,652
増減額	2,504,462,704	2,255,803,332	0.0	355,403,710	△ 106,744,338
増減率	14.7	14.6	－	皆増	△ 6.4

(ｲ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,444,346,627	30.8	4,503,391,063	29.3	940,955,564	20.9
児童福祉費	9,947,659,501	56.3	8,689,357,690	56.4	1,258,301,811	14.5
生活保護費	2,233,231,009	12.7	2,175,975,726	14.1	57,255,283	2.6
国民年金費	32,408,039	0.2	33,067,365	0.2	△ 659,326	△ 2.0
災害救助費	50,000	0.0	100,000	0.0	△ 50,000	△ 50.0
合計	17,657,695,176	100.0	15,401,891,844	100.0	2,255,803,332	14.6

民生費の支出済額は176億5,769万5,176円で、前年度に対して22億5,580万3,332円(14.6%)増加している。これは主に、児童福祉費が12億5,830万1,811円(14.5％)、社会福祉費が9億4,095万5,564円(20.9％)、生活保護費が5,725万5,283円(2.6％)増加したためである。

ウ　衛生費

(ｱ) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	3,925,516,425	3,706,656,425	94.4	0	218,860,000
２年度	3,399,233,200	3,138,008,610	92.3	101,404,000	159,820,590
増減額	526,283,225	568,647,815	2.1	△ 101,404,000	59,039,410
増減率	15.5	18.1	－	皆減	36.9

(ｲ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,286,369,726	61.7	1,723,959,014	54.9	562,410,712	32.6
清掃費	1,420,286,699	38.3	1,414,049,596	45.1	6,237,103	0.4
合計	3,706,656,425	100.0	3,138,008,610	100.0	568,647,815	18.1

衛生費の支出済額は37億665万6,425円で、前年度に対して5億6,864万7,815円(18.1％)増加している。これは保健衛生費が5億6,241万712円(32.6％)、清掃費が623万7,103円(0.4％)増加したためである。

エ　土木費

(ｱ) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	4,665,303,000	3,235,338,955	69.3	0	1,429,964,045
２年度	3,223,767,000	2,708,990,549	84.0	59,421,000	455,355,451
増減額	1,441,536,000	526,348,406	△ 14.7	△ 59,421,000	974,608,594
増減率	44.7	19.4	－	皆減	214.0

(ｲ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	501,393,470	15.5	498,634,963	18.4	2,758,507	0.6
道路橋梁費	708,681,884	21.9	373,675,823	13.8	335,006,061	89.7
河川費	101,575,929	3.1	52,793,448	2.0	48,782,481	92.4
都市計画費	1,910,144,578	59.1	1,769,746,756	65.3	140,397,822	7.9
住宅費	13,543,094	0.4	14,139,559	0.5	△ 596,465	△ 4.2
合計	3,235,338,955	100.0	2,708,990,549	100.0	526,348,406	19.4

土木費の支出済額は32億3,533万8,955円で、前年度に対して5億2,634万8,406円(19.4％)増加している。これは主に、道路橋梁費が3億3,500万6,061円(89.7％)、都市計画費が1億4,039万7,822円(7.9％)、河川費が4,878万2,481円(92.4％)増加したためである。

オ　消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	1,229,651,901	1,173,990,638	95.5	0	55,661,263
２年度	1,174,237,000	1,070,090,443	91.1	69,097,000	35,049,557
増減額	55,414,901	103,900,195	4.4	△ 69,097,000	20,611,706
増減率	4.7	9.7	－	皆減	58.8

消防費の支出済額は11億7,399万638円で、前年度に対して1億390万195円(9.7％)増加している。

カ　教育費

(ｱ) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	5,039,116,573	4,755,274,186	94.4	33,294,000	250,548,387
２年度	7,389,173,800	6,780,799,442	91.8	252,884,027	355,490,331
増減額	△ 2,350,057,227	△ 2,025,525,256	2.6	△ 219,590,027	△ 104,941,944
増減率	△ 31.8	△ 29.9	－	△ 86.8	△ 29.5

(ｲ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	349,322,746	7.3	362,988,060	5.4	△ 13,665,314	△ 3.8
小学校費	1,224,327,661	25.8	1,361,485,747	20.1	△ 137,158,086	△ 10.1
中学校費	753,859,196	15.9	721,855,020	10.6	32,004,176	4.4
幼稚園費	44,503,060	0.9	55,657,802	0.8	△ 11,154,742	△ 20.0
社会教育費	1,041,593,779	21.9	1,019,703,210	15.0	21,890,569	2.1
保健体育費	1,341,667,744	28.2	3,259,109,603	48.1	△ 1,917,441,859	△ 58.8
合計	4,755,274,186	100.0	6,780,799,442	100.0	△ 2,025,525,256	△ 29.9

教育費の支出済額は47億5,527万4,186円で、前年度に対して20億2,552万5,256円(29.9％)減少している。これは主に、保健体育費が19億1,744万1,859円(58.8％)、小学校費が1億3,715万8,086円(10.1％)減少したためである。一方、中学校費が3,200万4,176円(4.4％)、社会教育費が2,189万569円(2.1％)増加している。

キ　公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	2,065,167,000	2,060,726,855	99.8	0	4,440,145
２年度	2,053,023,000	2,048,024,534	99.8	0	4,998,466
増減額	12,144,000	12,702,321	0.0	0	△ 558,321
増減率	0.6	0.6	－	0.0	△ 11.2

公債費の支出済額は20億6,072万6,855円で、前年度に対して1,270万2,321円(0.6％)増加している。

ク　予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度				２年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	50,000,000	22,447,787	44.9	27,552,213	18,280,446	4,167,341	22.8

予備費の他費への充当額は2,244万7,787円で、前年度に対して416万7,341円(22.8％)増加している。充当額の内訳は、総務費（職員管理費 需用費 消耗品費）へ52万8,000円、総務費（一般事務費 償還金利子及び割引料 市税過誤納還付金）へ126万4,715円、民生費（一般事務費 需用費 消耗品費）へ192万7,200円、衛生費（感染症予防事業 需用費 消耗品費）へ30万円、衛生費（感染症予防事業 委託料 新型コロナウイルス感染症自宅療養者用食料品梱包等委託）へ77万7,425円、消防費（緊急消防援助隊活動費 職員手当 特殊勤務手当）へ6,900円、消防費（緊急消防援助隊活動費 職員手当 時間外勤務手当）へ159万4,929円、消防費（緊急消防援助隊活動費 旅費 特別旅費）へ76万5,000円、消防費（緊急消防援助隊活動費 需用費 消耗品費）へ17万6,000円、消防費（緊急消防援助隊活動費 委託料 災害派遣職員感染症等健診委託）へ25万9,072円、教育費（小学校管理運営費 需用費 消耗品費）へ118万8,000円、教育費（中学校管理運営費 需用費 消耗品費）へ66万円、教育費（中学校管理運営費 工事請負費 第五中学校職員室空調設備改修工事）へ502万6,300円、教育費（文化センター管理運営費 需用費 修繕料）へ797万4,246円となっている。

3　特　別　会　計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア　決算の概要

令和３年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳　入　総　額	A	7,603,697,172	7,241,678,103	362,019,069	5.0
歳　出　総　額	B	7,603,697,172	7,241,678,103	362,019,069	5.0
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支（C－D）	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに76億369万7,172円で、前年度に対して3億6,201万9,069円(5.0％)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	7,603,697,172	7,603,697,172	0	0	0
２年度	7,241,678,103	7,241,678,103	0	0	0
31年度	7,509,934,390	7,509,934,390	0	0	0

イ　歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は77億6,691万8,000円、調定額は77億1,223万4,870円、収入済額は76億369万7,172円、不納欠損額は621万8,362円、収入未済額は1億231万9,336円、予算現額に対する収入率は97.9％、調定額に対する収入率は98.6％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	7,766,918,000	7,712,234,870	7,603,697,172	97.9	98.6	6,218,362	102,319,336
２年度	7,596,820,000	7,365,815,335	7,241,678,103	95.3	98.3	8,090,297	116,046,935
増減額	170,098,000	346,419,535	362,019,069	2.6	0.3	△ 1,871,935	△ 13,727,599
増減率	2.2	4.7	5.0	－	－	△ 23.1	△ 11.8

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,611,490,038	21.2	1,600,384,796	22.1	11,105,242	0.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	1,500	0.0	△ 1,200	△ 80.0
国庫支出金	10,559,000	0.1	47,066,000	0.6	△ 36,507,000	△ 77.6
都支出金	5,210,071,129	68.5	4,877,307,170	67.4	332,763,959	6.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	744,347,560	9.8	692,693,663	9.6	51,653,897	7.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	27,229,145	0.4	24,224,974	0.3	3,004,171	12.4
合計	7,603,697,172	100.0	7,241,678,103	100.0	362,019,069	5.0

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ｱ) 国民健康保険税

a　国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	1,502,687,000	1,719,948,431	1,611,490,038	107.2	93.7	6,218,362	102,240,031
２年度	1,461,594,000	1,724,264,451	1,600,384,796	109.5	92.8	8,090,297	115,789,358
増減額	41,093,000	△ 4,316,020	11,105,242	△ 2.3	0.9	△ 1,871,935	△ 13,549,327
増減率	2.8	△ 0.3	0.7	－	－	△ 23.1	△ 11.7

国民健康保険税の収入済額は16億1,149万38円で、前年度に対して1,110万5,242円(0.7％)増加している。また、不納欠損額は621万8,362円で、前年度に対して187万1,935円(23.1％)減少しており、収入未済額は1億224万31円で、前年度に対して1,354万9,327円(11.7％)減少している。

b　国民健康保険税の徴収率（調定額に対する収入率）の推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	３年度	２年度	31年度
現年課税分	97.7	97.1	96.2
滞納繰越分	37.9	37.1	35.1
合計	93.7	92.8	91.8

国民健康保険税（合計）の徴収率は93.7％で、前年度に対して0.9ポイント上昇している。

(ｲ) 国庫支出金

a　国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	10,410,000	10,559,000	10,559,000	101.4	100.0
２年度	49,022,000	47,066,000	47,066,000	96.0	100.0
増減額	△ 38,612,000	△ 36,507,000	△ 36,507,000	5.4	0.0
増減率	△ 78.8	△ 77.6	△ 77.6	－	－

b　国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	10,559,000	100.0	47,066,000	100.0	△ 36,507,000	△ 77.6
合　計	10,559,000	100.0	47,066,000	100.0	△ 36,507,000	△ 77.6

国庫支出金の収入済額は1,055万9,000円で、前年度に対して3,650万7,000円(77.6％)減少している。これは国庫補助金が3,650万7,000円(77.6％)減少したためである。

(ｳ) 都支出金

a　都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	5,273,803,000	5,210,071,129	5,210,071,129	98.8	100.0
２年度	5,183,061,000	4,877,307,170	4,877,307,170	94.1	100.0
増減額	90,742,000	332,763,959	332,763,959	4.7	0.0
増減率	1.8	6.8	6.8	－	－

b　都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

項	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,210,071,129	100.0	4,877,307,170	100.0	332,763,959	6.8
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	5,210,071,129	100.0	4,877,307,170	100.0	332,763,959	6.8

都支出金の収入済額は52億1,007万1,129円で、前年度に対して3億3,276万3,959円(6.8％)増加している。これは都補助金が3億3,276万3,959円(6.8％)増加したためである。

(ｴ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	964,968,000	744,347,560	744,347,560	77.1	100.0
２年度	887,602,000	692,693,663	692,693,663	78.0	100.0
増減額	77,366,000	51,653,897	51,653,897	△ 0.9	0.0
増減率	8.7	7.5	7.5	－	－

繰入金の収入済額は7億4,434万7,560円で、前年度に対して5,165万3,897円（7.5％）増加している。

ウ　歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は77億6,691万8,000円、支出済額は76億369万7,172円、不用額は1億6,322万828円、執行率は97.9％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	7,766,918,000	7,603,697,172	97.9	0	163,220,828
２年度	7,596,820,000	7,241,678,103	95.3	0	355,141,897
増減額	170,098,000	362,019,069	2.6	0	△ 191,921,069
増減率	2.2	5.0	－	0.0	△ 54.0

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,943,990	0.4	28,078,186	0.4	3,865,804	13.8
保険給付費	4,968,455,021	65.4	4,613,663,888	63.7	354,791,133	7.7
国民健康保険事業費納付金	2,442,281,306	32.1	2,471,115,960	34.1	△ 28,834,654	△ 1.2
共同事業拠出金	132	0.0	765	0.0	△ 633	△ 82.7
保健事業費	77,208,395	1.0	76,240,441	1.1	967,954	1.3
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	83,808,328	1.1	52,578,863	0.7	31,229,465	59.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,603,697,172	100.0	7,241,678,103	100.0	362,019,069	5.0

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

３年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,424,135,915	4,325,546,535	97.8	0	98,589,380
	高額療養費	645,408,281	609,328,756	94.4	0	36,079,525
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	26,052,000	22,429,447	86.1	0	3,622,553
	葬祭諸費	4,150,000	4,150,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	6,632,000	6,556,183	98.9	0	75,817
	傷病手当金	594,804	444,100	74.7	0	150,704
合計		5,106,975,000	4,968,455,021	97.3	0	138,519,979

(ｱ) 保険給付費

a　保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
３年度	5,106,975,000	4,968,455,021	97.3	138,519,979
２年度	4,936,390,000	4,613,663,888	93.5	322,726,112
増減額	170,585,000	354,791,133	3.8	△ 184,206,133
増減率	3.5	7.7	－	△ 57.1

b　保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,325,546,535	87.0	4,032,777,845	87.5	292,768,690	7.3
療養給付費	4,262,739,864	85.8	3,972,198,332	86.1	290,541,532	7.3
療養費	40,870,180	0.8	39,975,654	0.9	894,526	2.2
審査支払手数料	21,936,491	0.4	20,603,859	0.5	1,332,632	6.5
高額療養費	609,328,756	12.3	550,638,250	11.9	58,690,506	10.7
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	22,429,447	0.5	19,040,628	0.4	3,388,819	17.8
葬祭諸費	4,150,000	0.1	4,850,000	0.1	△ 700,000	△ 14.4
結核・精神医療給付金	6,556,183	0.1	6,253,806	0.1	302,377	4.8
傷病手当金	444,100	0.0	103,359	0.0	340,741	329.7
合　計	4,968,455,021	100.0	4,613,663,888	100.0	354,791,133	7.7

保険給付費の支出済額は49億6,845万5,021円で、前年度に対して3億5,479万1,133円（7.7％）増加している。これは主に、療養給付費が2億9,054万1,532円（7.3％）、高額療養費が5,869万506円（10.7％）増加したためである。

(ｲ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
３年度	2,442,283,000	2,442,281,306	100.0	1,694
２年度	2,471,118,000	2,471,115,960	100.0	2,040
増減額	△ 28,835,000	△ 28,834,654	0.0	△ 346
増減率	△ 1.2	△ 1.2	－	△ 17.0

国民健康保険事業費納付金の支出済額は24億4,228万1,306円で、前年度に対して2,883万4,654円（1.2％）減少している。

(ｳ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
３年度	97,198,000	77,208,395	79.4	19,989,605
２年度	102,441,000	76,240,441	74.4	26,200,559
増減額	△ 5,243,000	967,954	5.0	△ 6,210,954
増減率	△ 5.1	1.3	－	△ 23.7

保健事業費の支出済額は7,720万8,395円で、前年度に対して96万7,954円(1.3％)増加している。

(ｴ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度				２年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	皆減

予備費の他費への充当額は0円で、前年度に対して200万円(皆減)減少している。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア　決算の概要

令和３年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,445,349,294	1,315,894,542	129,454,752	9.8
歳出総額	B	1,286,429,795	1,302,327,825	△ 15,898,030	△ 1.2
歳入歳出差引額（A－B）	C	158,919,499	13,566,717	145,352,782	1,071.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	158,419,000	13,066,000	145,353,000	1,112.5
実質収支（C－D）	E	500,499	500,717	△ 218	0.0
単年度収支	F	△ 218	187	△ 405	△ 216.6

歳入総額は14億4,534万9,294円で、前年度に対して1億2,945万4,752円(9.8％)増加している。歳出総額は12億8,642万9,795円で、前年度に対して1,589万8,030円(1.2％)減少している。

歳入歳出差引額では1億5,891万9,499円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は1億5,841万9,000円で、実質収支は50万499円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	1,445,349,294	1,286,429,795	158,919,499	158,419,000	500,499
２年度	1,315,894,542	1,302,327,825	13,566,717	13,066,000	500,717
31年度	1,157,675,060	1,118,174,530	39,500,530	39,000,000	500,530

イ　歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は27億9,614万9,000円、調定額は14億4,534万9,294円、収入済額は14億4,534万9,294円、予算現額に対する収入率は51.7％、調定額に対する収入率は100.0％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	2,796,149,000	1,445,349,294	1,445,349,294	51.7	100.0	0	0
２年度	1,465,269,000	1,315,894,542	1,315,894,542	89.8	100.0	0	0
増減額	1,330,880,000	129,454,752	129,454,752	△ 38.1	0.0	0	0
増減率	90.8	9.8	9.8	－	－	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	41,100	0.0	17,400	0.0	23,700	136.2
国庫支出金	161,350,000	11.2	149,000,000	11.3	12,350,000	8.3
都支出金	164,375,000	11.4	152,816,000	11.6	11,559,000	7.6
繰入金	1,090,986,000	75.5	974,544,000	74.1	116,442,000	11.9
繰越金	13,566,717	0.9	39,500,530	3.0	△ 25,933,813	△ 65.7
諸収入	15,030,477	1.0	16,612	0.0	15,013,865	90,379.6
合計	1,445,349,294	100.0	1,315,894,542	100.0	129,454,752	9.8

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ｱ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	513,605,000	161,350,000	161,350,000	31.4	100.0
２年度	177,700,000	149,000,000	149,000,000	83.8	100.0
増減額	335,905,000	12,350,000	12,350,000	△ 52.4	0.0
増減率	189.0	8.3	8.3	－	－

国庫支出金の収入済額は1億6,135万円で、前年度に対して1,235万円(8.3％)増加している。

(ｲ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
３年度	326,685,000	164,375,000	164,375,000	50.3	100.0
２年度	168,225,000	152,816,000	152,816,000	90.8	100.0
増減額	158,460,000	11,559,000	11,559,000	△ 40.5	0.0
増減率	94.2	7.6	7.6	－	－

都支出金の収入済額は1億6,437万5,000円で、前年度に対して1,155万9,000円(7.6％)増加している。

ウ　歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は27億9,614万9,000円、支出済額は12億8,642万9,795円、翌年度繰越額は2億990万9,000円、不用額は12億9,981万205円、執行率は46.0％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	2,796,149,000	1,286,429,795	46.0	209,909,000	1,299,810,205
２年度	1,465,269,000	1,302,327,825	88.9	23,966,000	138,975,175
増減額	1,330,880,000	△ 15,898,030	△ 42.9	185,943,000	1,160,835,030
増減率	90.8	△ 1.2	－	775.9	835.3

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	92,659,253	7.2	104,886,088	8.1	△ 12,226,835	△ 11.7
事　業　費	1,193,770,542	92.8	1,197,441,737	91.9	△ 3,671,195	△ 0.3
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	1,286,429,795	100.0	1,302,327,825	100.0	△ 15,898,030	△ 1.2

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ｱ) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	2,702,429,000	1,193,770,542	44.2	209,909,000	1,298,749,458
２年度	1,358,155,000	1,197,441,737	88.2	23,966,000	136,747,263
増減額	1,344,274,000	△ 3,671,195	△ 44.0	185,943,000	1,162,002,195
増減率	99.0	△ 0.3	－	775.9	849.7

事業費の支出済額は11億9,377万542円で、前年度に対して367万1,195円（0.3％）減少している。

(ｲ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度				２年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア　決算の概要

令和３年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	5,364,023,635	5,060,238,691	303,784,944	6.0
歳出総額	B	5,231,582,337	4,842,527,367	389,054,970	8.0
歳入歳出差引額（A－B）	C	132,441,298	217,711,324	△ 85,270,026	△ 39.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支（C－D）	E	132,441,298	217,711,324	△ 85,270,026	△ 39.2
単年度収支	F	△ 85,270,026	29,078,431	△ 114,348,457	△ 393.2

歳入総額は53億6,402万3,635円で、前年度に対して3億378万4,944円(6.0％)増加している。歳出総額は52億3,158万2,337円で、前年度に対して3億8,905万4,970円(8.0％)増加している。

歳入歳出差引額では1億3,244万1,298円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	5,364,023,635	5,231,582,337	132,441,298	0	132,441,298
２年度	5,060,238,691	4,842,527,367	217,711,324	0	217,711,324
31年度	4,916,097,412	4,727,464,519	188,632,893	0	188,632,893

イ　歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は55億5,394万4,000円、調定額は53億7,509万4,209円、収入済額は53億6,402万3,635円、不納欠損額は195万234円、収入未済額は912万340円、予算現額に対する収入率は96.6％、調定額に対する収入率は99.8％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	5,553,944,000	5,375,094,209	5,364,023,635	96.6	99.8	1,950,234	9,120,340
２年度	5,630,175,000	5,072,064,920	5,060,238,691	89.9	99.8	1,195,548	10,630,681
増減額	△ 76,231,000	303,029,289	303,784,944	6.7	0.0	754,686	△ 1,510,341
増減率	△ 1.4	6.0	6.0	－	－	63.1	△ 14.2

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保　険　料	1,313,291,207	24.5	1,248,856,026	24.7	64,435,181	5.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,024,437,799	19.1	1,027,875,002	20.3	△ 3,437,203	△ 0.3
支払基金交付金	1,317,777,675	24.6	1,216,327,798	24.0	101,449,877	8.3
都支出金	741,225,982	13.8	685,071,834	13.6	56,154,148	8.2
財産収入	460,221	0.0	401,314	0.0	58,907	14.7
繰入金	748,976,731	14.0	692,898,741	13.7	56,077,990	8.1
繰越金	217,711,324	4.0	188,632,893	3.7	29,078,431	15.4
諸収入	142,696	0.0	175,083	0.0	△ 32,387	△ 18.5
合　計	5,364,023,635	100.0	5,060,238,691	100.0	303,784,944	6.0

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	1,285,003,000	1,324,361,781	1,313,291,207	102.2	99.2	1,950,234	9,120,340
２年度	1,236,962,000	1,260,682,255	1,248,856,026	101.0	99.1	1,195,548	10,630,681
増減額	48,041,000	63,679,526	64,435,181	1.2	0.1	754,686	△ 1,510,341
増減率	3.9	5.1	5.2	－	－	63.1	△ 14.2

保険料の収入済額は13億1,329万1,207円で、前年度に対して6,443万5,181円（5.2％）増加している。また、不納欠損額は195万234円で、前年度に対して75万4,686円（63.1％）増加しており、収入未済額は912万340円で、前年度に対して151万341円（14.2％）減少している。

ウ　歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は55億5,394万4,000円、支出済額は52億3,158万2,337円、不用額は3億2,236万1,663円、執行率は94.2％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	5,553,944,000	5,231,582,337	94.2	0	322,361,663
２年度	5,630,175,000	4,842,527,367	86.0	0	787,647,633
増減額	△ 76,231,000	389,054,970	8.2	0	△ 465,285,970
増減率	△ 1.4	8.0	－	0.0	△ 59.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	57,671,863	1.1	50,656,275	1.1	7,015,588	13.8
介護給付費	4,616,982,396	88.3	4,270,655,807	88.2	346,326,589	8.1
地域支援事業費	328,652,111	6.3	315,802,672	6.5	12,849,439	4.1
基金積立金	143,936,038	2.7	93,804,509	1.9	50,131,529	53.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	84,339,929	1.6	111,608,104	2.3	△ 27,268,175	△ 24.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,231,582,337	100.0	4,842,527,367	100.0	389,054,970	8.0

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

３年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,429,854,000	4,208,312,468	95.0	0	221,541,532
	介護予防サービス等諸費	191,552,000	174,487,466	91.1	0	17,064,534
	その他諸費	5,425,000	5,110,495	94.2	0	314,505
	高額介護サービス等費	130,994,919	130,994,919	100.0	0	0
	高額医療合算介護サービス等費	19,838,081	15,992,014	80.6	0	3,846,067
	特定入所者介護サービス等費	85,416,000	82,085,034	96.1	0	3,330,966
合計		4,863,080,000	4,616,982,396	94.9	0	246,097,604

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ｱ) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	4,863,080,000	4,616,982,396	94.9	0	246,097,604
２年度	4,952,503,000	4,270,655,807	86.2	0	681,847,193
増減額	△ 89,423,000	346,326,589	8.7	0	△ 435,749,589
増減率	△ 1.8	8.1	－	0.0	△ 63.9

介護給付費の支出済額は46億1,698万2,396円で、前年度に対して3億4,632万6,589円(8.1％)増加している。

(ｲ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度				２年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア　決算の概要

令和３年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,790,605,573	1,741,389,852	49,215,721	2.8
歳出総額	B	1,790,605,573	1,741,389,852	49,215,721	2.8
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支（C－D）	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに17億9,060万5,573円で、前年度に対して4,921万5,721円(2.8％)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	歳入	歳出	差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
３年度	1,790,605,573	1,790,605,573	0	0	0
２年度	1,741,389,852	1,741,389,852	0	0	0
31年度	1,724,841,575	1,724,841,575	0	0	0

イ　歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は18億725万8,000円、調定額は17億9,674万4,811円、収入済額は17億9,060万5,573円、不納欠損額は67万2,538円、収入未済額は546万6,700円、予算現額に対する収入率は99.1％、調定額に対する収入率は99.7％である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	1,807,258,000	1,796,744,811	1,790,605,573	99.1	99.7	672,538	5,466,700
２年度	1,751,672,000	1,746,556,590	1,741,389,852	99.4	99.7	587,200	4,579,538
増減額	55,586,000	50,188,221	49,215,721	△ 0.3	0.0	85,338	887,162
増減率	3.2	2.9	2.8	－	－	14.5	19.4

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	957,816,400	53.5	929,396,262	53.4	28,420,138	3.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	771,882,727	43.1	751,588,813	43.1	20,293,914	2.7
広域連合支出金	59,476,348	3.3	58,827,581	3.4	648,767	1.1
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,430,098	0.1	1,390,196	0.1	39,902	2.9
国庫支出金	0	0.0	187,000	0.0	△ 187,000	皆減
合計	1,790,605,573	100.0	1,741,389,852	100.0	49,215,721	2.8

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
３年度	957,419,000	963,955,638	957,816,400	100.0	99.4	672,538	5,466,700
２年度	919,599,000	934,563,000	929,396,262	101.1	99.4	587,200	4,579,538
増減額	37,820,000	29,392,638	28,420,138	△ 1.1	0.0	85,338	887,162
増減率	4.1	3.1	3.1	－	－	14.5	19.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は9億5,781万6,400円で、前年度に対して2,842万138円（3.1％）増加している。また、不納欠損額は67万2,538円で、前年度に対して8万5,338円（14.5％）増加しており、収入未済額は546万6,700円で、前年度に対して88万7,162円（19.4％）増加している。

ウ　歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は18億725万8,000円、支出済額は17億9,060万5,573円、不用額は1,665万2,427円、執行率は99.1％である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	1,807,258,000	1,790,605,573	99.1	0	16,652,427
２年度	1,751,672,000	1,741,389,852	99.4	0	10,282,148
増減額	55,586,000	49,215,721	△ 0.3	0	6,370,279
増減率	3.2	2.8	－	0.0	62.0

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度		２年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	9,420,104	0.5	13,893,404	0.8	△ 4,473,300	△ 32.2
分担金及び交付金	1,700,549,200	95.0	1,652,354,000	94.9	48,195,200	2.9
保 健 事 業 費	56,799,569	3.2	50,111,548	2.9	6,688,021	13.3
諸 支 出 金	23,836,700	1.3	25,030,900	1.4	△ 1,194,200	△ 4.8
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	1,790,605,573	100.0	1,741,389,852	100.0	49,215,721	2.8

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ｱ) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
３年度	1,710,466,000	1,700,549,200	99.4	0	9,916,800
２年度	1,652,354,000	1,652,354,000	100.0	0	0
増減額	58,112,000	48,195,200	△ 0.6	0	9,916,800
増減率	3.5	2.9	－	0.0	皆増

分担金及び交付金の支出済額は17億54万9,200円で、前年度に対して4,819万5,200円(2.9％)増加している。

(ｲ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

款	３年度				２年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

4　財産に関する調書

(1) 公有財産

ア　土地、建物、工作物及び無体財産権

（単位：㎡，箇所，件）

区分			２年度末 現在高	対前年度 増減高	３年度末 現在高
土　地　（地積）		行政財産	1,313,127.92	21,821.77	1,334,949.69
		普通財産	21,692.18	4,651.17	26,343.35
		合計	1,334,820.10	26,472.94	1,361,293.04
建　物（延面積）	行政財産	木造	3,855.13	40.50	3,895.63
		非木造	178,048.82	△ 2,948.57	175,100.25
		計	181,903.95	△ 2,908.07	178,995.88
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	82.66	1,898.69	1,981.35
		計	202.15	1,898.69	2,100.84
	合　計	木造	3,974.62	40.50	4,015.12
		非木造	178,131.48	△ 1,049.88	177,081.60
		計	182,106.10	△ 1,009.38	181,096.72
工作物（箇所）	貯　槽		151	△ 1	150
	プ　ー　ル		20	0	20
	鉄　塔　等		9	0	9
	井　戸		19	0	19
	そ　の　他		13	1	14
	合　計		212	0	212
無体財産権（件）	著　作　権		29	3	32
	商　標　権		2	0	2
	合　計		31	3	34

イ　出資による権利

（単位：千円）

区分		２年度末 現在高	対前年度 増減高	３年度末 現在高
出資金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出捐金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合　計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	２年度末現在高	対前年度増減高	３年度末現在高
数　量	898	△ 55	843

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

（単位：円）

区分	２年度末 現在高	対前年度 増減高	３年度末 現在高
財政調整基金	2,813,348,000	173,972,000	2,987,320,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	50,013,000	1,000	50,014,000
庁舎建設基金	15,116,000	80,001,000	95,117,000
公共施設整備基金	1,504,193,000	△ 57,214,000	1,446,979,000
緑化推進基金	1,000,642,000	151,000	1,000,793,000
まちづくり推進事業基金	36,778,000	1,000	36,779,000
長寿社会福祉基金	114,578,000	18,000	114,596,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	1,190,550,293	143,936,038	1,334,486,331
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
森林環境譲与税基金	3,308,000	△ 2,728,000	580,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
合　　計	6,736,549,293	338,138,038	7,074,687,331

5　基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位：円）

区分		２年度	３年度
原資	（A）	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高		5,000,000	5,000,000
増加額		0	0
前年度繰越額		5,000,000	5,000,000
現金	（B）	5,000,000	5,000,000
貸付金	（C）	0	0
総収入金額（償還金）	（D）	0	0
総支出金額（貸付金）	（E）	0	0
決算年度末現在高		5,000,000	5,000,000
現金	（B＋D－E）	5,000,000	5,000,000
貸付金	（C－D＋E）	0	0
回転数	（E／A）	0.00　回	0.00　回

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

（単位：円）

区分		２年度	３年度
原資	（A）	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高		2,000,000	2,000,000
増加額		0	0
前年度繰越額		2,000,000	2,000,000
現金	（B）	2,000,000	2,000,000
貸付金	（C）	0	0
総収入金額（償還金）	（D）	0	0
総支出金額（貸付金）	（E）	0	0
決算年度末現在高		2,000,000	2,000,000
現金	（B＋D－E）	2,000,000	2,000,000
貸付金	（C－D＋E）	0	0
回転数	（E／A）	0.00　回	0.00　回

(3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

（単位：円）

区分		２年度	３年度
原資	（A）	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高		1,000,000	1,000,000
増加額		0	0
前年度繰越額		1,000,000	1,000,000
現金	（B）	1,000,000	1,000,000
貸付金	（C）	0	0
総収入金額（償還金）	（D）	0	0
総支出金額（貸付金）	（E）	0	0
決算年度末現在高		1,000,000	1,000,000
現金	（B＋D－E）	1,000,000	1,000,000
貸付金	（C－D＋E）	0	0
回転数	（E／A）	0.00　回	0.00　回

第４　まとめ

以上が、令和３年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

令和３年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ591億5,115万5,887円であったが、その歳入決算額は554億5,648万3,767円で、予算現額に対する収入率は93.8％となり、歳出決算額は529億5,523万5,875円で、予算現額に対する支出率は89.5％となった。歳入歳出差引額（形式収支）は25億124万7,892円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,275万8,600円を差し引いた実質収支は23億1,848万9,292円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比75億2,268万8,415円(16.1％)の減、歳出決算額が対前年度比82億5,105万878円(18.2％)の減となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比1億5,278万2,452円(1.0％)の増となった。税目別では、個人市民税が1,722万8,261円(0.2％)の増、法人市民税が1億179万7,162円(22.8％)の増、固定資産税が868万7,393円(0.1％)の減、軽自動車税が275万4,467円(3.5％)の増、市たばこ税が3,320万3,454円(7.7％)の増、都市計画税が648万6,501円(0.5％)の増となった。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の減などで対前年度比68億7,496万2,175円(42.9％)の減となった。都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の減などで対前年度比1億695万723円(1.7％)の減となった。市債は、第一調理場建替移転事業債の減などで対前年度比23億2,405万2,000円(98.4％)の減となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、特別定額給付金の減などで対前年度比96億9,856万4,298円(73.2％)の減となった。民生費は、子育て世帯臨時特別給付金の増などで対前年度比22億5,580万3,332円(14.6％)の増となった。衛生費は、予防接種

委託料の増などで対前年度比5億6,864万7,815円(18.1%)の増となった。土木費は、土地購入費の増などで対前年度比5億2,634万8,406円(19.4%)の増となった。消防費は、梯子車特別点検委託料の増などで対前年度比1億390万195円(9.7%)の増となった。教育費は、第一調理場建替移転工事請負費の減などで対前年度比20億2,552万5,256円(29.9%)の減となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比3億6,201万9,069円(5.0%)の増となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比1億2,945万4,752円(9.8%)の増、歳出決算額が対前年度比1,589万8,030円(1.2%)の減となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億378万4,944円(6.0%)の増、歳出決算額が対前年度比3億8,905万4,970円(8.0%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比4,921万5,721円(2.8%)の増となった。

令和４年７月の月例経済報告は、我が国経済の基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」とし、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」との見通しを立てている。

こうした中、本市においては令和３年度より多くの市民の意見を集約した第五次稲城市長期総合計画がスタートした。本計画に基づき、新たな視点も取り入れながら、強固かつ柔軟な財政基盤を構築し、将来負担の低減を図ることを期待する。また、自治体間連携や官民連携等の様々な手法により、効率的な行政サービスの提供に取り組み、新たな市民ニーズにも対応できるよう、事業等の重点化や効率化も念頭に見直しを行い、健全な行政運営に努められるよう要望する。

令　和　３　年　度

（2021年度）

稲城市公営企業会計決算

（写）
稲　監　第　345　号
令 和 4 年 8 月 18 日

稲城市長　髙　橋　勝　浩　様

稲城市監査委員　牧　　修
稲城市監査委員　池田　英司

令和３年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき審査に付された令和３年度稲城市下水道事業会計及び令和３年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要
　１　審査の対象 ―――― 50
　２　審査の実施期間 ―――― 50
　３　審査の手続 ―――― 50

第２　審査の結果 ―――― 50

第３　決算の概要

下水道事業会計
　１　業務状況 ―――― 51

　２　経営状況
　　(1) 経営成績 ―――― 52
　　(2) 収益と費用 ―――― 53
　　(3) 単価分析 ―――― 56

　３　財政状態
　　(1) 財政状態について ―――― 57
　　(2) 資産 ―――― 57
　　(3) 負債 ―――― 59
　　(4) 資本 ―――― 60
　　(5) 財政状態の分析 ―――― 61

　４　資本的収入及び支出
　　(1) 資本的収入及び支出について ―――― 62
　　(2) 資本的収入 ―――― 62
　　(3) 資本的支出 ―――― 62

第４　まとめ ―――― 63

稲城市下水道事業会計　別表
　別表１　下水道事業比較損益計算書 ―――― 65
　別表２　下水道事業比較貸借対照表 ―――― 66

第３　決算の概要

病院事業会計

１　経営状況
(1) 経営成績 ―― 67
(2) 収益と費用 ―― 68

２　財政状態
(1) 財政状態について ―― 76
(2) 資産 ―― 76
(3) 負債 ―― 77
(4) 資本 ―― 79

３　資本的収入及び支出
(1) 資本的収入及び支出について ―― 80
(2) 資本的収入 ―― 80
(3) 資本的支出 ―― 80

第４　まとめ ―― 81

稲城市病院事業会計　別表
別表１　病院事業比較損益計算書 ―― 83
別表２　病院事業比較貸借対照表 ―― 84
別表３　診療科別収益・患者数比較表 ―― 86
別表４　経営分析比較表 ―― 88

＊　小数点以下の表示は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示した。
＊　構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
＊　対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和３年度稲城市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和３年度稲城市下水道事業会計決算

令和３年度稲城市病院事業会計決算

２　審査の実施期間

令和４年６月１日から令和４年８月17日まで

３　審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第２　審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和３年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和３年度病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第３　決算の概要

１　業務状況

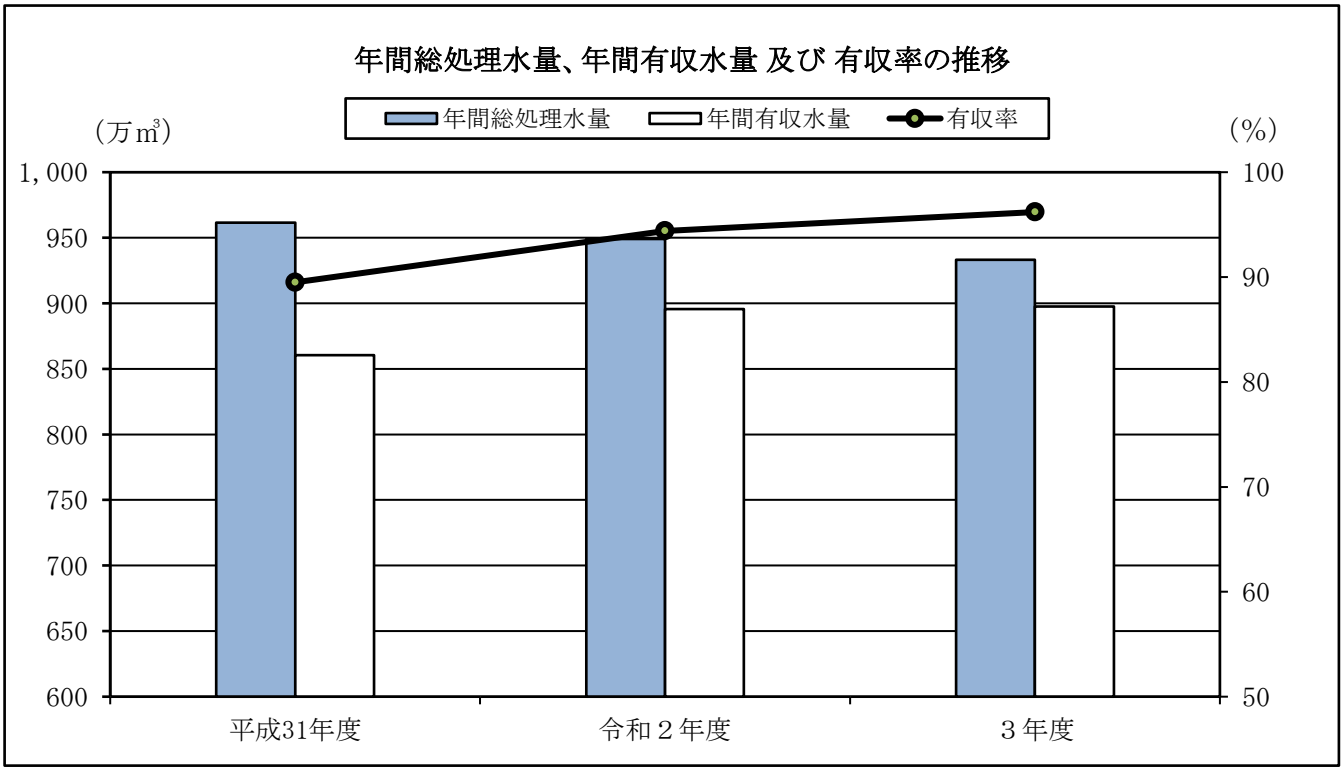
令和３年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分		単位	３年度	２年度	対前年度	
					差引増減	増減率（%）
行政区域内人口	A	人	93,033	92,585	448	0.48
処理区域内人口	B	人	92,354	91,900	454	0.49
普及率（B／A）		%	99.27	99.26	0.01	0.01
水洗化人口	C	人	90,285	89,768	517	0.58
水洗化率（C／B）		%	97.76	97.68	0.08	0.08
年間総処理水量	D	㎥	9,332,860	9,491,356	△ 158,496	△ 1.67
年間有収水量	E	㎥	8,974,746	8,955,917	18,829	0.21
一月平均有収水量		㎥	747,896	746,326	1,570	0.21
一日平均有収水量		㎥	24,588	24,537	51	0.21
有収率（E／D）		%	96.16	94.36	1.80	1.91

＊ 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万2,354人、水洗化人口は9万285人で、前年度に対して処理区域内人口が454人（0.49%）、水洗化人口が517人（0.58%）増加している。

年間総処理水量は933万2,860㎥で前年度に対し15万8,496㎥（1.67%）減少している。また、年間有収水量は897万4,746㎥、有収率は96.16%で、前年度に対して年間有収水量が1万8,829㎥（0.21%）増加しており、有収率が1.80ポイント上昇している。



2　経営状況

(1) 経営成績

令和３年度の下水道事業の経営成績は、別表１及び次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分			３年度	２年度	対前年度	
					増減額等	増減率
総収益			1,909,454,414	1,897,483,533	11,970,881	0.6
	営業収益	A	1,074,958,567	1,082,043,456	△ 7,084,889	△ 0.7
	営業外収益	B	811,513,372	814,444,257	△ 2,930,885	△ 0.4
	特別利益	C	22,982,475	995,820	21,986,655	2,207.9
総費用			1,728,230,699	1,789,857,134	△ 61,626,435	△ 3.4
	営業費用	D	1,636,600,924	1,677,681,856	△ 41,080,932	△ 2.4
	営業外費用	E	91,627,311	110,855,046	△ 19,227,735	△ 17.3
	特別損失	F	2,464	1,320,232	△ 1,317,768	△ 99.8
営業収支（A－D）		G	△ 561,642,357	△ 595,638,400	33,996,043	5.7
営業収支比率（A／D×100）			65.7	64.5	1.2	－
経常収支（G＋B－E）		H	158,243,704	107,950,811	50,292,893	46.6
総収支（当年度純利益又は純損失）（H＋C－F）			181,223,715	107,626,399	73,597,316	68.4
総収支比率（総収益／総費用×100）			110.5	106.0	4.5	－

総収益は19億945万4,414円、総費用は17億2,823万699円で、差引1億8,122万3,715円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は708万4,889円（0.7％）減少し、営業費用は4,108万932円（2.4％）減少している。また、営業外収益は293万885円（0.4％）減少し、営業外費用は1,922万7,735円（17.3％）減少している。

特別利益は2,198万6,655円（2,207.9％）増加し、特別損失は131万7,768円（99.8％）減少している。

総収支（当年度純利益又は純損失）は7,359万7,316円（68.4％）改善している。

収支の推移は次のとおりである。

（単位：円）

区分		３年度	２年度	31年度
総収益	A	1,909,454,414	1,897,483,533	1,852,063,981
総費用	B	1,728,230,699	1,789,857,134	1,794,955,612
収支差引（A－B）	C	181,223,715	107,626,399	57,108,369
前年度繰越利益剰余金・繰越欠損金	D	0	57,108,369	－
その他変動額	E	164,734,768	0	0
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金（C＋D＋E）		345,958,483	164,734,768	57,108,369

＊ 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア　営業収益

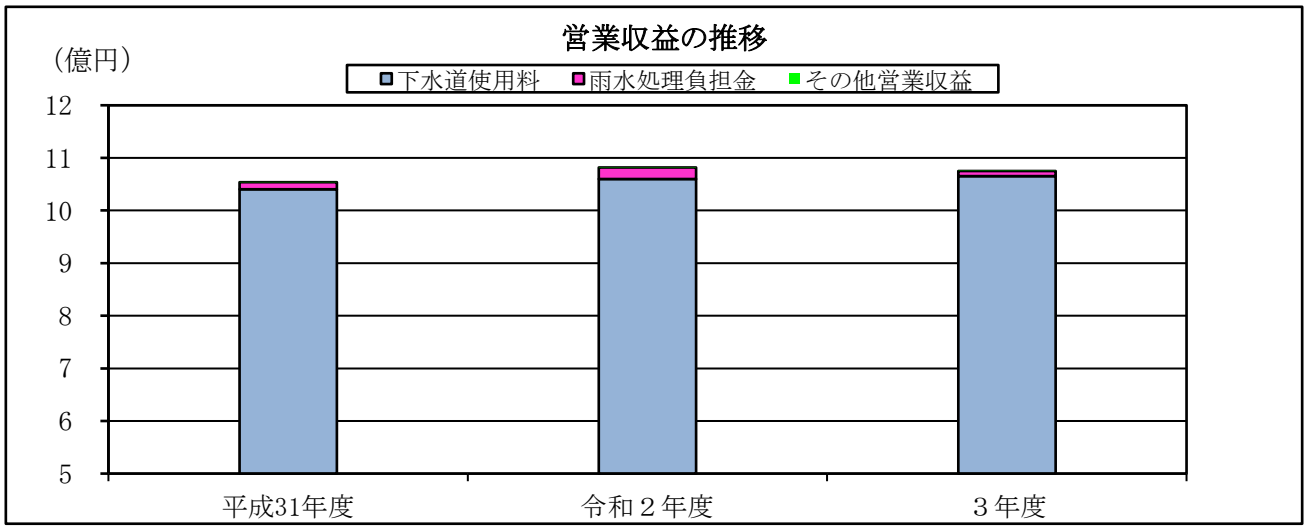
営業収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,074,958,567	1,082,043,456	△ 7,084,889	△ 0.7
下水道使用料	1,065,222,013	1,060,116,646	5,105,367	0.5
雨水処理負担金	9,563,983	21,768,875	△ 12,204,892	△ 56.1
その他営業収益	172,571	157,935	14,636	9.3

営業収益は10億7,495万8,567円で、前年度と比較すると708万4,889円(0.7％)減少している。

これは、雨水処理負担金が1,220万4,892円(56.1％)減少したためである。一方、下水道使用料が510万5,367円(0.5％)、その他営業収益が1万4,636円(9.3％)増加している。



イ　営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,636,600,924	1,677,681,856	△ 41,080,932	△ 2.4
汚水管渠費	22,612,748	21,064,817	1,547,931	7.3
雨水管渠費	8,694,531	19,789,890	△ 11,095,359	△ 56.1
総係費	168,492,045	189,283,536	△ 20,791,491	△ 11.0
流域下水道維持管理費	328,865,727	334,458,243	△ 5,592,516	△ 1.7
減価償却費	1,101,119,150	1,096,190,127	4,929,023	0.4
資産減耗費	6,816,723	16,895,243	△ 10,078,520	△ 59.7

営業費用は16億3,660万924円で、前年度に対して4,108万932円(2.4％)減少している。

これは主に、総係費が2,079万1,491円(11.0％)、雨水管渠費が1,109万5,359円(56.1％)減少したためである。一方、減価償却費が492万9,023円(0.4％)増加している。

(ｱ) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	168,492,045	189,283,536	△ 20,791,491	△ 11.0
給料	30,076,700	29,476,200	600,500	2.0
手当	21,988,657	22,073,509	△ 84,852	△ 0.4
賞与引当金繰入額	4,541,000	4,820,000	△ 279,000	△ 5.8
法定福利費	9,513,440	9,629,667	△ 116,227	△ 1.2
法定福利費引当金繰入額	843,000	897,000	△ 54,000	△ 6.0
旅費	5,859	10,548	△ 4,689	△ 44.5
備消品費	148,995	106,499	42,496	39.9
印刷製本費	60,000	0	60,000	皆増
通信運搬費	29,080	35,272	△ 6,192	△ 17.6
委託料	3,190,920	8,352,645	△ 5,161,725	△ 61.8
使用料	77,274	89,092	△ 11,818	△ 13.3
手数料	3,151	3,151	0	0.0
賃借料	828,000	828,000	0	0.0
負担金	96,580,829	112,293,150	△ 15,712,321	△ 14.0
研修費	0	19,273	△ 19,273	皆減
厚生費	168,200	158,500	9,700	6.1
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	148,940	161,030	△ 12,090	△ 7.5
貸倒引当金繰入額	288,000	330,000	△ 42,000	△ 12.7

総係費は1億6,849万2,045円で、前年度に対して2,079万1,491円(11.0％)減少している。これは主に、負担金が1,571万2,321円(14.0％)、委託料が516万1,725円(61.8％)減少したためである。

(ｲ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	328,865,727	334,458,243	△ 5,592,516	△ 1.7
負担金	328,865,727	334,458,243	△ 5,592,516	△ 1.7

流域下水道維持管理費は3億2,886万5,727円で、前年度に対して559万2,516円(1.7％)減少している。これは、負担金が559万2,516円(1.7％)減少したためである。

(ｳ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,101,119,150	1,096,190,127	4,929,023	0.4
有形固定資産減価償却費	1,032,513,451	1,027,556,594	4,956,857	0.5
無形固定資産減価償却費	68,605,699	68,633,533	△ 27,834	0.0

減価償却費は11億111万9,150円で、前年度に対して492万9,023円(0.4％)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が495万6,857円(0.5％)増加したためである。

ウ　営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	811,513,372	814,444,257	△ 2,930,885	△ 0.4
受取利息及び配当金	2,402	1,712	690	40.3
他会計負担金	8,871,210	11,303,880	△ 2,432,670	△ 21.5
他会計補助金	66,711,671	66,783,389	△ 71,718	△ 0.1
長期前受金戻入	734,372,763	734,949,892	△ 577,129	△ 0.1
雑収益	1,555,326	1,405,384	149,942	10.7

営業外収益は8億1,151万3,372円で、前年度に対して293万885円(0.4％)減少している。これは主に、他会計負担金が243万2,670円(21.5％)、長期前受金戻入が57万7,129円(0.1％)減少したためである。

エ　営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	91,627,311	110,855,046	△ 19,227,735	△ 17.3
支払利息及び企業債取扱諸費	90,521,911	108,490,373	△ 17,968,462	△ 16.6
雑支出	1,105,400	2,364,673	△ 1,259,273	△ 53.3

＊ 雑支出110万5,400円は補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税110万5,400円を含む。

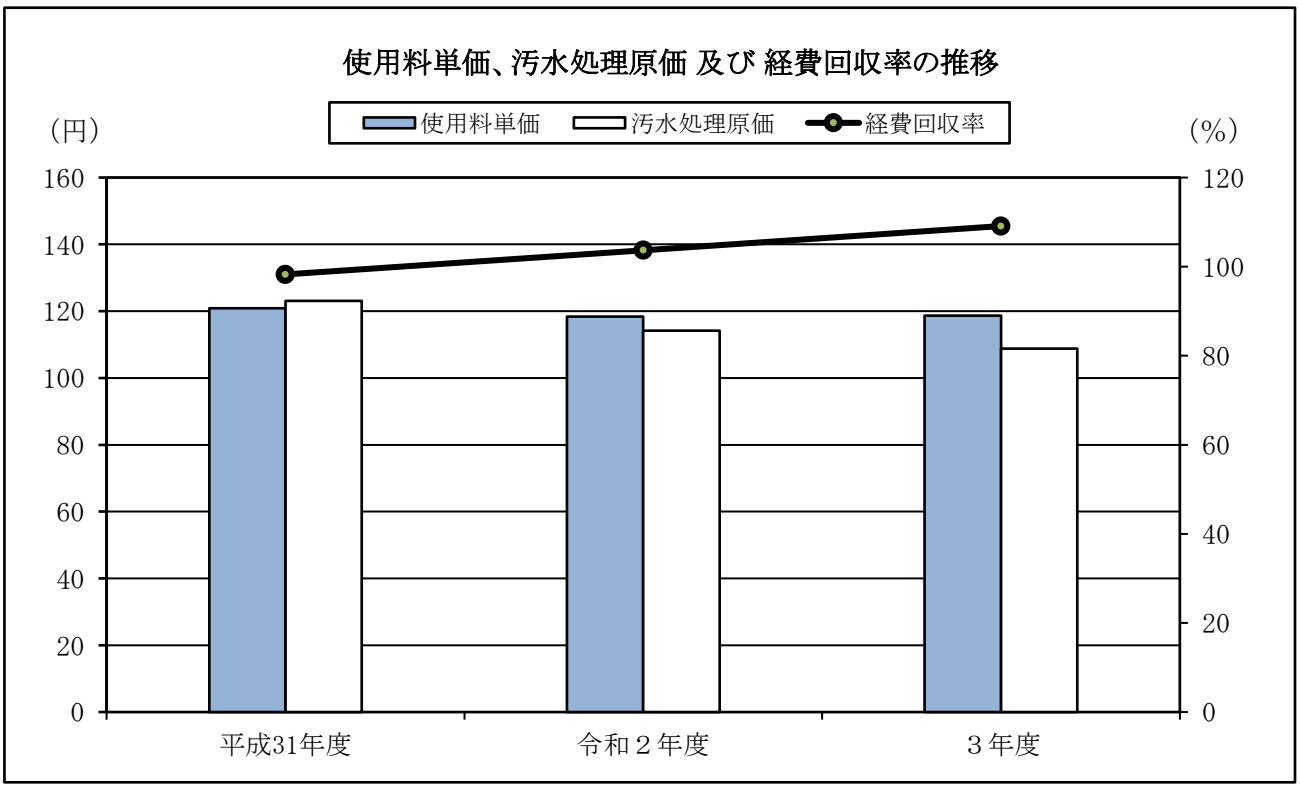
営業外費用は9,162万7,311円で、前年度に対して1,922万7,735円(17.3％)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1,796万8,462円(16.6％)減少したためである。

(3) 単価分析

令和３年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目		単位	３年度	２年度	対前年度	
					増減額	増減率
年間有収水量	A	㎥	8,974,746	8,955,917	18,829	0.2
汚水処理費	B	千円	976,290	1,022,493	△ 46,203	△ 4.5
下水道使用料	C	千円	1,065,222	1,060,116	5,106	0.5
使用料単価（C×1,000／A）	D	円	118.69	118.37	0.32	0.3
汚水処理原価（B×1,000／A）	E	円	108.78	114.17	△ 5.39	△ 4.7
経費回収率（D／E）		%	109.11	103.68	5.43	―

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100％以上であることが望ましい。同指標は、有収水量１㎥当たりの使用料（使用料単価）を有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。令和３年度の経費回収率は109.11％となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。



3　財政状態

(1) 財政状態について

令和３年度の下水道事業の財政状態は、別表２及び次表のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	29,567,612,254	30,030,435,284	△ 462,823,030	△ 1.5
固定資産	29,040,208,552	29,716,127,150	△ 675,918,598	△ 2.3
流動資産	527,403,702	314,308,134	213,095,568	67.8
負債	24,262,229,794	24,906,276,539	△ 644,046,745	△ 2.6
固定負債	4,206,609,452	4,517,684,987	△ 311,075,535	△ 6.9
流動負債	722,474,716	647,653,716	74,821,000	11.6
繰延収益	19,333,145,626	19,740,937,836	△ 407,792,210	△ 2.1
資本	5,305,382,460	5,124,158,745	181,223,715	3.5
資本金	4,707,807,487	4,707,807,487	0	0.0
剰余金	597,574,973	416,351,258	181,223,715	43.5

資産は295億6,761万2,254円で、前年度に対して4億6,282万3,030円(1.5%)減少している。また、負債は242億6,222万9,794円で、前年度に対して6億4,404万6,745円(2.6%)減少している。

(2) 資産

ア　固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	27,846,179,161	28,503,410,402	△ 657,231,241	△ 2.3
土地	271,408,990	271,408,990	0	0.0
構築物	27,545,473,350	28,200,093,008	△ 654,619,658	△ 2.3
機械及び装置	29,287,739	31,890,240	△ 2,602,501	△ 8.2
工具器具及び備品	9,082	18,164	△ 9,082	△ 50.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,194,029,391	1,212,716,748	△ 18,687,357	△ 1.5
施設利用権	1,193,453,391	1,212,140,748	△ 18,687,357	△ 1.5
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合　計	29,040,208,552	29,716,127,150	△ 675,918,598	△ 2.3

固定資産は290億4,020万8,552円で、前年度に対して6億7,591万8,598円(2.3%)減少している。これは主に、構築物が6億5,461万9,658円(2.3%)、施設利用権が1,868万7,357円(1.5%)減少したためである。

イ　流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	213,393,788	199,538,247	13,855,541	6.9
未収金	315,018,252	116,282,186	198,736,066	170.9
貸倒引当金	△ 1,008,338	△ 1,512,299	503,961	33.3
合　　計	527,403,702	314,308,134	213,095,568	67.8

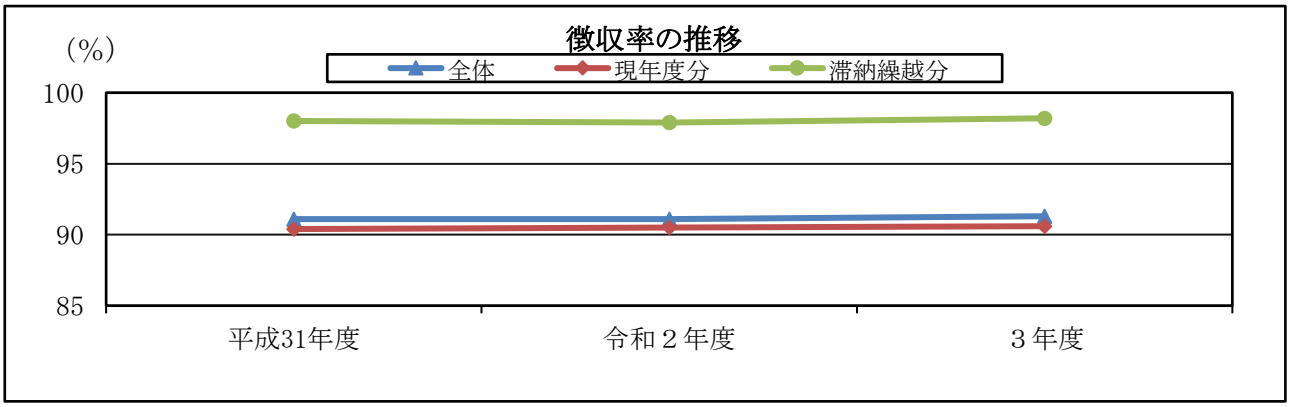
＊ 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は5億2,740万3,702円で、前年度に対して2億1,309万5,568円（67.8％）増加している。これは主に、未収金が1億9,873万6,066円（170.9％）、現金預金が1,385万5,541円（6.9％）増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,283,632,442	1,275,700,545	7,931,897	0.6
現年度分	1,171,036,070	1,165,294,322	5,741,748	0.5
滞納繰越分	112,596,372	110,406,223	2,190,149	2.0
収入済額	1,171,759,989	1,162,754,178	9,005,811	0.8
現年度分	1,061,240,714	1,054,657,960	6,582,754	0.6
滞納繰越分	110,519,275	108,096,218	2,423,057	2.2
徴収率	91.3	91.1	0.2	－
現年度分	90.6	90.5	0.1	－
滞納繰越分	98.2	97.9	0.3	－
不納欠損額	791,961	368,701	423,260	114.8
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	791,961	368,701	423,260	114.8
未収入額	111,080,492	112,577,666	△ 1,497,174	△ 1.3
現年度分	109,795,356	110,636,362	△ 841,006	△ 0.8
滞納繰越分	1,285,136	1,941,304	△ 656,168	△ 33.8



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

（単位：円，％）

３年度	２年度	対前年度	
		増減額	増減率
96,343,399	112,040,460	△ 15,697,061	△ 14.0

(3) 負債

ア　固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,175,709,452	4,480,172,487	△ 304,463,035	△ 6.8
その他の企業債	30,900,000	37,512,500	△ 6,612,500	△ 17.6
合　　計	4,206,609,452	4,517,684,987	△ 311,075,535	△ 6.9

固定負債は42億660万9,452円で、前年度に対して3億1,107万5,535円(6.9％)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が3億446万3,035円(6.8％)減少したためである。

イ　流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	447,063,034	500,435,995	△ 53,372,961	△ 10.7
その他の企業債	6,612,500	6,612,500	0	0.0
未払金	261,349,182	132,779,221	128,569,961	96.8
賞与引当金	7,290,000	7,666,000	△ 376,000	△ 4.9
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合　　計	722,474,716	647,653,716	74,821,000	11.6

流動負債は7億2,247万4,716円で、前年度に対して7,482万1,000円(11.6％)増加している。これは主に、未払金が1億2,856万9,961円(96.8％)増加したためである。

ウ　繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	21,485,822,271	21,164,075,674	321,746,597	1.5
長期前受金収益化累計額	△ 2,152,676,645	△ 1,423,137,838	△ 729,538,807	△ 51.3
合　　計	19,333,145,626	19,740,937,836	△ 407,792,210	△ 2.1

＊ 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は193億3,314万5,626円で、前年度に対して4億779万2,210円（2.1％）減少している。

(4) 資本

ア　剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	251,616,490	251,616,490	0	0.0
受贈財産評価額	251,616,490	251,616,490	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	345,958,483	164,734,768	181,223,715	110.0
当年度未処分利益剰余金	345,958,483	164,734,768	181,223,715	110.0
合　　計	597,574,973	416,351,258	181,223,715	43.5

資本剰余金は2億5,161万6,490円で、前年度に対して増減はない。利益剰余金は3億4,595万8,483円で、前年度に対して1億8,122万3,715円（110.0％）増加している。合計額はプラス5億9,757万4,973円で、前年度に対して1億8,122万3,715円（43.5％）増加している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分	３年度	２年度	対前年度 増減
流動比率	73.00	48.53	24.47
自己資本構成比率	83.33	82.80	0.53
固定資産対長期資本比率	100.68	101.13	△ 0.45

ア　流動比率は、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

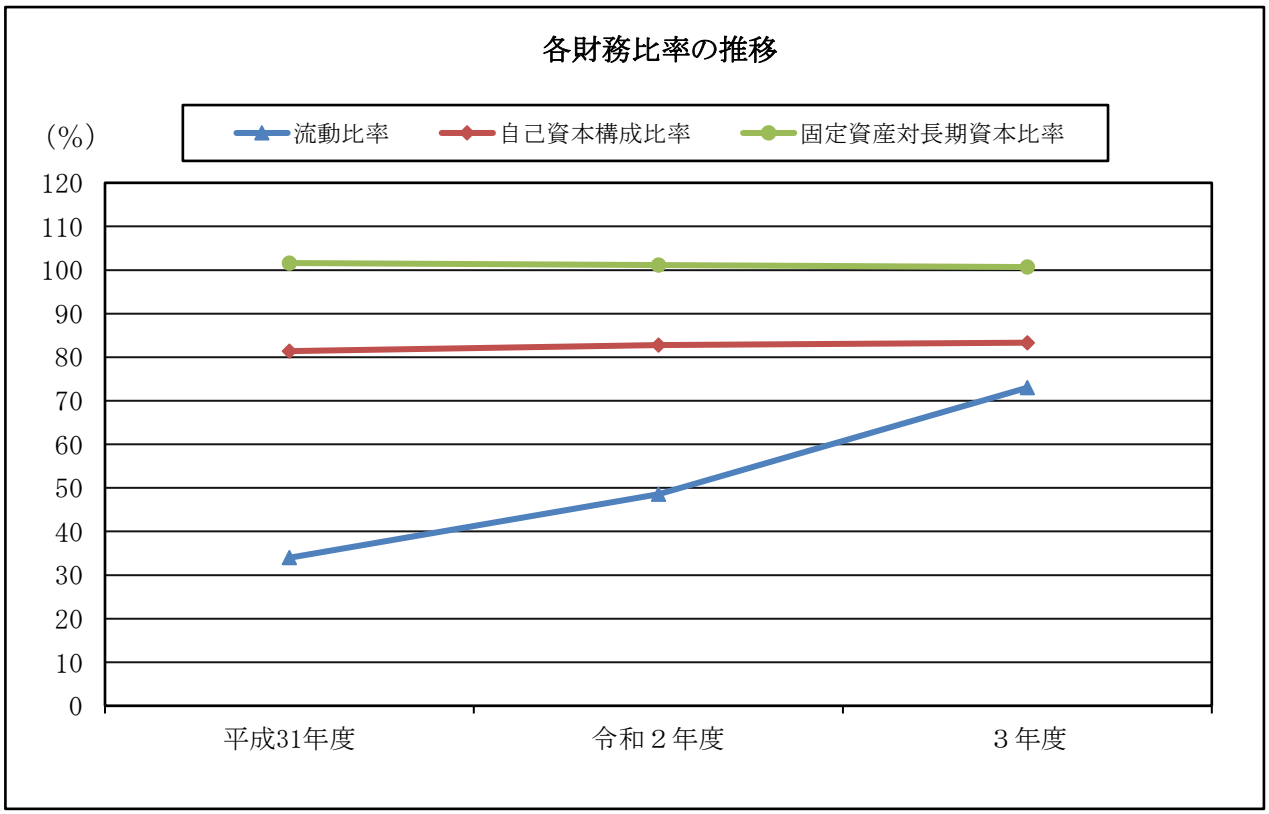
$$流動比率（\%）＝\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$$

イ　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$自己資本構成比率（\%）＝\frac{資本金+剰余金+繰延収益}{負債+資本}\times 100$$

ウ　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$固定資産対長期資本比率（\%）＝\frac{固定資産}{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}\times 100$$



4　資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補塡の記載をするため、税込み表示とした。

（単位：円）

区分	３年度	２年度
資本的収入	363,430,496	508,793,496
資本的支出	843,300,548	899,421,818
差引不足額	△ 479,870,052	△ 390,628,322

資本的収入は3億6,343万496円で、前年度に対して1億4,536万3,000円(28.6％)減少し、また、資本的支出は8億4,330万548円で、前年度に対して5,612万1,270円(6.2％)減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億7,987万52円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,285万7,309円、過年度分損益勘定留保資金1,053万7,742円、当年度分損益勘定留保資金2億9,174万233円及び減債積立金1億6,473万4,768円で補塡した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	363,430,496	508,793,496	△ 145,363,000	△ 28.6
企業債	142,600,000	48,500,000	94,100,000	194.0
他会計負担金	32,645,838	36,243,898	△ 3,598,060	△ 9.9
他会計補助金	32,207,298	163,899,958	△ 131,692,660	△ 80.3
国庫補助金	43,500,000	73,000,000	△ 29,500,000	△ 40.4
都補助金	2,175,000	3,650,000	△ 1,475,000	△ 40.4
負担金等	110,302,360	183,499,640	△ 73,197,280	△ 39.9

資本的収入は3億6,343万496円で、前年度に対して1億4,536万3,000円(28.6％)減少している。

これは主に、他会計補助金が1億3,169万2,660円(80.3％)、負担金等が7,319万7,280円(39.9％)減少したためである。一方、企業債が9,410万円(194.0％)増加している。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	843,300,548	899,421,818	△ 56,121,270	△ 6.2
建設改良費	336,252,052	337,159,903	△ 907,851	△ 0.3
企業債償還金	507,048,496	562,261,915	△ 55,213,419	△ 9.8

資本的支出は8億4,330万548円で、前年度に対して5,612万1,270円(6.2％)減少している。

これは主に、企業債償還金が5,521万3,419円(9.8％)減少したためである。

第４　まとめ

以上が、令和３年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は1億8,122万3,715円で、総収支は前年度に対して7,359万7,316円(68.4%)改善している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は10億7,495万8,567円で、前年度に対して708万4,889円(0.7%)減少している。また、営業費用は16億3,660万924円で、前年度に対して4,108万932円(2.4%)減少している。その結果、収支差引（営業収支）はマイナス5億6,164万2,357円となり、前年度に対して3,399万6,043円(5.7%)改善している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、雨水処理負担金が1,220万4,892円(56.1%)減少し、下水道使用料が510万5,367円(0.5%)増加している。一方、営業費用について前年度と比較すると、総係費が2,079万1,491円(11.0%)、雨水管渠費が1,109万5,359円(56.1%)減少し、減価償却費が492万9,023円(0.4%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は3億6,343万496円で、前年度に対して1億4,536万3,000円(28.6%)減少している。収入の内訳は、企業債1億4,260万円、負担金等1億1,030万2,360円、国庫補助金4,350万円、他会計負担金3,264万5,838円、他会計補助金3,220万7,298円、都補助金217万5,000円となっている。

一方、　資本的支出は8億4,330万548円で、前年度に対して5,612万1,270円(6.2%)減少している。支出の内訳は、企業債償還金5億704万8,496円、建設改良費3億3,625万2,052円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億7,987万52円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,285万7,309円、過年度分損益勘定留保資金1,053万7,742円、当年度分損益勘定留保資金2億9,174万233円及び減債積立金1億6,473万4,768円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差1億8,122万3,715円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金全額を減債積立金に積み立て、同額を取り崩すことで生じたその他未処分利益剰余金変動額1億6,473万4,768円に、純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は3億4,595万8,483円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の汚水管工事及び雨水管工事、稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業地内汚水管工事その３－１、多３・４・12号読売ランド線汚水管整備工事が実施されたことから、当年度末における汚水施設の人口に対する普及率は99.27％、水洗化率は97.76％となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が110.5％で黒字となっている。事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が109.11％で100％以上となっており、汚水処理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は73.00％で前年度に対して24.47ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は83.33％で前年度に対して0.53ポイント上昇している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は100.68％で前年度に対して0.45ポイント低下している。流動比率は100％以上、固定資産対長期資本比率は100％以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

経営面では、下水道使用料収入の確保やコスト縮減の徹底を図り、適切な事業運営に努めている。令和３年度は、都市基盤整備に合わせ、下水道整備区域の拡大を行った。また、ストックマネジメント計画に基づき、既存の下水道施設の老朽化対策として、施設の点検調査を実施した。今後は、点検結果を基に下水道施設の延命化や計画的な更新を進め、機能の確保や安全性の向上を図ると共に、効率的、効果的な下水道事業経営に取り組むよう期待する。

稲城市下水道事業会計　別表

別表１　下水道事業比較損益計算書

（単位：円，％）

科目			令和３年度		令和２年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	営業収益	下水道使用料	1,065,222,013	55.8	1,060,116,646	55.9	5,105,367	0.5
		雨水処理負担金	9,563,983	0.5	21,768,875	1.1	△ 12,204,892	△ 56.1
		その他営業収益	172,571	0.0	157,935	0.0	14,636	9.3
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,402	0.0	1,712	0.0	690	40.3
		他会計負担金	8,871,210	0.5	11,303,880	0.6	△ 2,432,670	△ 21.5
		他会計補助金	66,711,671	3.5	66,783,389	3.5	△ 71,718	△ 0.1
		長期前受金戻入	734,372,763	38.5	734,949,892	38.7	△ 577,129	△ 0.1
		雑収益	1,555,326	0.1	1,405,384	0.1	149,942	10.7
	特別利益	過年度損益修正益	20,110,000	1.0	0	0.0	20,110,000	皆増
		その他特別利益	2,872,475	0.1	995,820	0.1	1,876,655	188.5
下水道事業収益（A）			1,909,454,414	100.0	1,897,483,533	100.0	11,970,881	0.6
	営業費用	汚水管渠費	22,612,748	1.3	21,064,817	1.2	1,547,931	7.3
		雨水管渠費	8,694,531	0.5	19,789,890	1.1	△ 11,095,359	△ 56.1
		総係費	168,492,045	9.8	189,283,536	10.6	△ 20,791,491	△ 11.0
		流域下水道維持管理費	328,865,727	19.0	334,458,243	18.7	△ 5,592,516	△ 1.7
		減価償却費	1,101,119,150	63.7	1,096,190,127	61.2	4,929,023	0.4
		資産減耗費	6,816,723	0.4	16,895,243	0.9	△ 10,078,520	△ 59.7
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	90,521,911	5.2	108,490,373	6.1	△ 17,968,462	△ 16.6
		雑支出	1,105,400	0.1	2,364,673	0.1	△ 1,259,273	△ 53.3
	特別損失	過年度損益修正損	2,464	0.0	1,232	0.0	1,232	100.0
		その他特別損失	0	0.0	1,319,000	0.1	△ 1,319,000	皆減
下水道事業費用（B）			1,728,230,699	100.0	1,789,857,134	100.0	△ 61,626,435	△ 3.4
当年度純利益（A－B）			181,223,715	－	107,626,399	－	73,597,316	68.4

別表２　下水道事業比較貸借対照表　（単位：円，％）

科目				令和３年度		令和２年度		比較増減	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	有形	土地	271,408,990	0.9	271,408,990	0.9	0	0.0
			構築物	27,545,473,350	93.2	28,200,093,008	93.9	△ 654,619,658	△ 2.3
			機械及び装置	29,287,739	0.1	31,890,240	0.1	△ 2,602,501	△ 8.2
			工具器具及び備品	9,082	0.0	18,164	0.0	△ 9,082	△ 50.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		無形	施設利用権	1,193,453,391	4.0	1,212,140,748	4.0	△ 18,687,357	△ 1.5
			電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0
	流動資産	現金預金		213,393,788	0.7	199,538,247	0.7	13,855,541	6.9
		未収金		315,018,252	1.1	116,282,186	0.4	198,736,066	170.9
		貸倒引当金		△ 1,008,338	0.0	△ 1,512,299	0.0	503,961	33.3
資産合計				29,567,612,254	100.0	30,030,435,284	100.0	△ 462,823,030	△ 1.5
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債		4,175,709,452	14.1	4,480,172,487	14.9	△ 304,463,035	△ 6.8
		その他の企業債		30,900,000	0.1	37,512,500	0.1	△ 6,612,500	△ 17.6
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債		447,063,034	1.5	500,435,995	1.7	△ 53,372,961	△ 10.7
		その他の企業債		6,612,500	0.0	6,612,500	0.0	0	0.0
		未払金		261,349,182	0.9	132,779,221	0.5	128,569,961	96.8
		賞与引当金		7,290,000	0.0	7,666,000	0.0	△ 376,000	△ 4.9
		その他流動負債		160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
	繰延収益	長期前受金		21,485,822,271	72.7	21,164,075,674	70.5	321,746,597	1.5
		長期前受金収益化累計額		△ 2,152,676,645	△ 7.3	△ 1,423,137,838	△ 4.7	△ 729,538,807	△ 51.3
負債合計				24,262,229,794	82.0	24,906,276,539	83.0	△ 644,046,745	△ 2.6
資本の部	資本金			4,707,807,487	15.9	4,707,807,487	15.7	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	251,616,490	0.9	251,616,490	0.8	0	0.0
			その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	345,958,483	1.2	164,734,768	0.5	181,223,715	110.0
資本合計				5,305,382,460	18.0	5,124,158,745	17.0	181,223,715	3.5
負債・資本合計				29,567,612,254	100.0	30,030,435,284	100.0	△ 462,823,030	△ 1.5

＊ 貸倒引当金 及び 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第３　決算の概要

１　経営状況

(1) 経営成績

令和３年度の病院事業の経営成績は、別表１及び次表のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

区分			３年度	２年度	対前年度	
					増減額等	増減率
総収益			7,970,886,973	7,786,473,695	184,413,278	2.4
	医業収益	A	4,862,188,298	4,524,000,863	338,187,435	7.5
	医業外収益	B	2,964,972,408	3,112,615,150	△ 147,642,742	△ 4.7
	特別利益	C	143,726,267	149,857,682	△ 6,131,415	△ 4.1
総費用			7,278,713,556	7,109,904,541	168,809,015	2.4
	医業費用	D	6,946,317,165	6,648,501,162	297,816,003	4.5
	医業外費用	E	303,691,228	296,418,448	7,272,780	2.5
	特別損失	F	28,705,163	164,984,931	△ 136,279,768	△ 82.6
医業収支（A－D）		G	△ 2,084,128,867	△ 2,124,500,299	40,371,432	1.9
医業収支比率（A／D×100）			70.0	68.0	2.0	－
経常収支（G＋B－E）		H	577,152,313	691,696,403	△ 114,544,090	△ 16.6
総収支（当年度純利益又は純損失）（H＋C－F）			692,173,417	676,569,154	15,604,263	2.3

総収益は79億7,088万6,973円、総費用は72億7,871万3,556円で、差引6億9,217万3,417円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、医業収益は3億3,818万7,435円（7.5％）増加し、医業費用は2億9,781万6,003円（4.5％）増加している。また、医業外収益は1億4,764万2,742円（4.7％）減少し、医業外費用は727万2,780円（2.5％）増加している。

特別利益は613万1,415円（4.1％）減少し、特別損失は1億3,627万9,768円（82.6％）減少している。総収支（当年度純利益又は純損失）は1,560万4,263円（2.3％）改善している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表４のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

（単位：円）

区分		３年度	２年度	31年度
総収益	A	7,970,886,973	7,786,473,695	7,141,844,802
総費用	B	7,278,713,556	7,109,904,541	7,162,878,530
収支差引（A－B）	C	692,173,417	676,569,154	△ 21,033,728
前年度繰越利益剰余金・繰越欠損金	D	151,101,675	△ 525,467,479	△ 504,433,751
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金（C＋D＋E）		843,275,092	151,101,675	△ 525,467,479

＊ 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア　医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

区分		３年度	２年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益		4,862,188,298	4,524,000,863	338,187,435	7.5
	入院収益	2,769,413,643	2,666,580,970	102,832,673	3.9
	外来収益	1,566,422,561	1,453,748,547	112,674,014	7.8
	その他医業収益	526,352,094	403,671,346	122,680,748	30.4

医業収益は48億6,218万8,298円で、前年度と比較すると3億3,818万7,435円（7.5％）増加している。これは、入院収益が1億283万2,673円（3.9％）、外来収益が1億1,267万4,014円（7.8％）、その他医業収益が1億2,268万748円（30.4％）増加したためである。

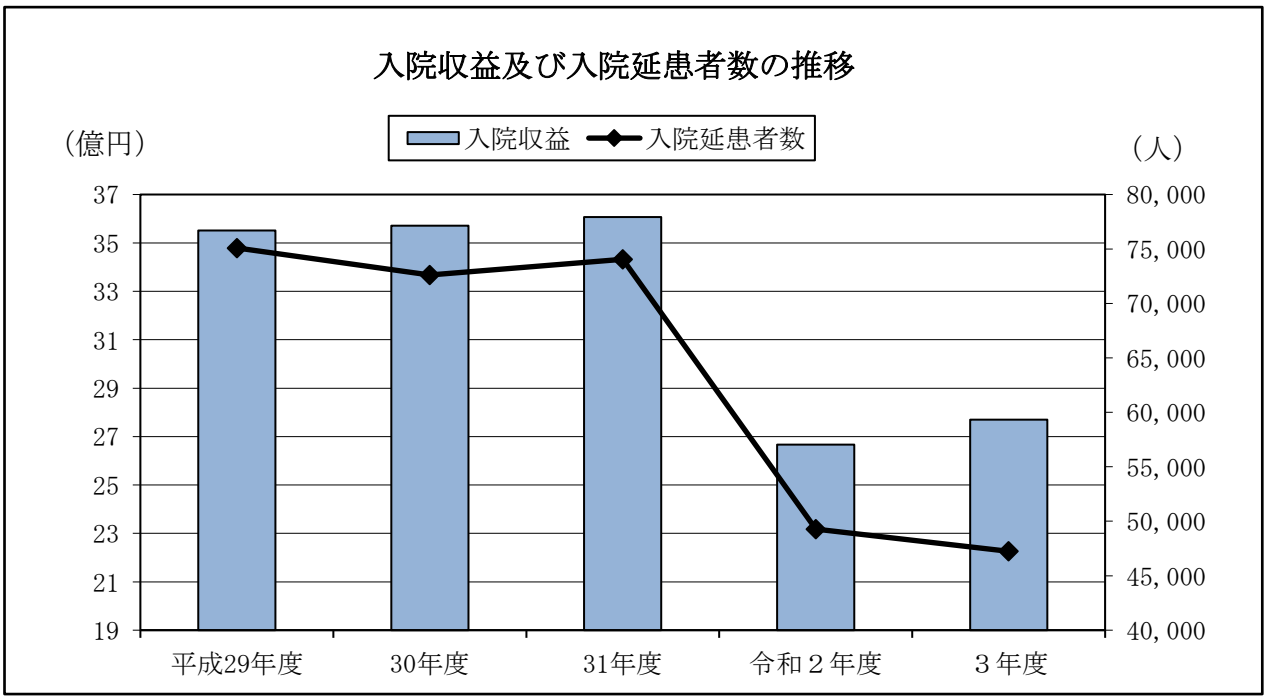
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表３のとおりである。

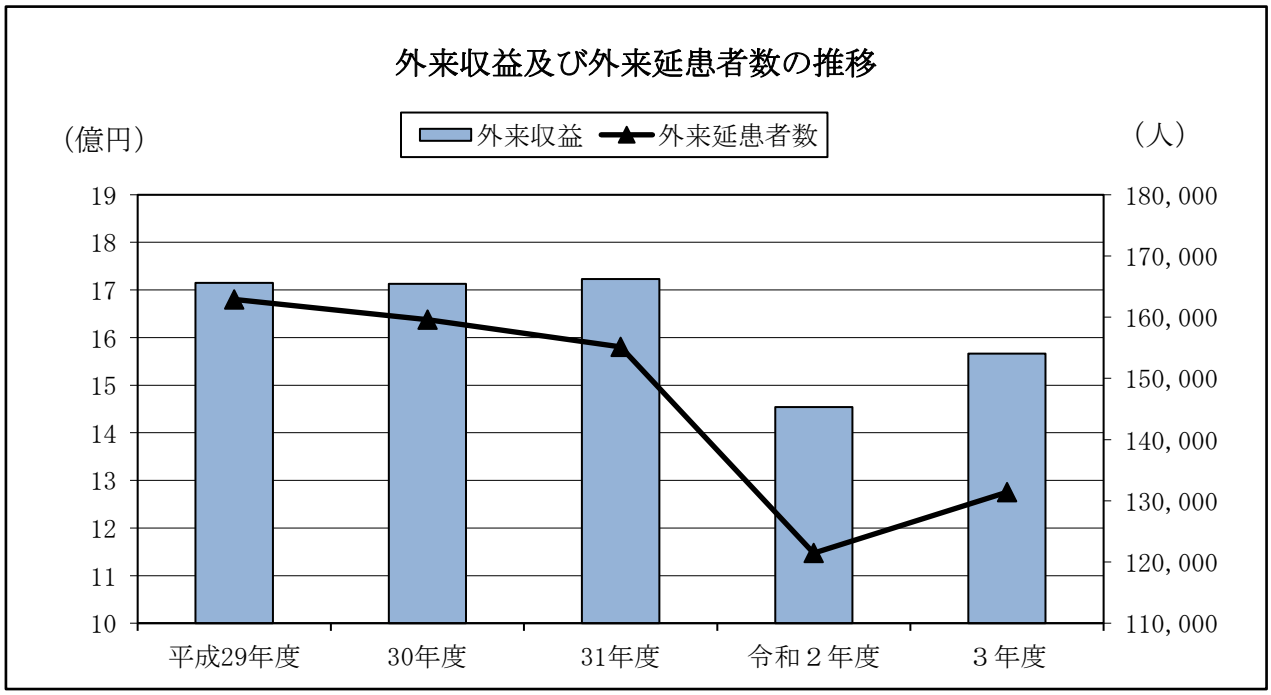
(ｱ) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

（単位：円，人）

区分		29年度	30年度	31年度	２年度	３年度
入院	収益	3,550,901,254	3,570,870,087	3,606,651,709	2,666,580,970	2,769,413,643
	延患者数	75,092	72,600	74,038	49,272	47,243
外来	収益	1,714,868,782	1,713,114,073	1,723,201,892	1,453,748,547	1,566,422,561
	延患者数	162,902	159,603	155,136	121,450	131,393





(ｲ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分		単位	３年度	２年度	対前年度	
					増減額等	増減率
入院収益	A	円	2,769,413,643	2,666,580,970	102,832,673	3.9
延患者数	B	人	47,243	49,272	△ 2,029	△ 4.1
診療日数	C	日	365	365	－	－
患者１人１日当たり診療収入 （A／B）		円	58,621	54,120	4,501	8.3
１日平均患者数 （B／C）		人	129.4	135.0	△ 5.6	△ 4.1

前年度と比較すると、入院延患者数は4.1％減少し、患者１人１日当たり診療収入は8.3％増加している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

（単位：人，％）

診療科	３年度		２年度		対前年度	
	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	20,658	56.6	21,429	58.7	△ 771	△ 3.6
眼科	363	1.0	461	1.3	△ 98	△ 21.3
小児科	1,604	4.4	1,782	4.9	△ 178	△ 10.0
外科	9,281	25.4	8,317	22.8	964	11.6
整形外科	6,391	17.5	6,892	18.9	△ 501	△ 7.3
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	0	0.0	411	1.1	△ 411	皆減
皮膚科	812	2.2	946	2.6	△ 134	△ 14.2
泌尿器科	2,447	6.7	2,536	6.9	△ 89	△ 3.5
産婦人科	5,349	14.7	5,550	15.2	△ 201	△ 3.6
脳神経外科	338	0.9	948	2.6	△ 610	△ 64.3
合計	47,243	129.4	49,272	135.0	△ 2,029	△ 4.1

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、全体的に減少となり、特に減少数が多いのは内科が771人(3.6％)、脳神経外科が610人(64.3％)、整形外科が501人(7.3％)である。

(ｳ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分		単位	３年度	２年度	対前年度	
					増減額等	増減率
外来収益	A	円	1,566,422,561	1,453,748,547	112,674,014	7.8
延患者数	B	人	131,393	121,450	9,943	8.2
診療日数	C	日	242	243	－	－
患者１人１日当たり診療収入 （A／B）		円	11,922	11,970	△ 48	△ 0.4
１日平均患者数 （B／C）		人	542.9	499.8	43.1	8.6

前年度と比較すると、外来延患者数は8.2％増加し、患者１人１日当たり診療収入は0.4％減少している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

（単位：人，％）

診療科	３年度		２年度		対前年度	
	延患者数	１日平均	延患者数	１日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	49,154	203.1	44,213	182.0	4,941	11.2
眼科	6,780	28.0	6,446	26.5	334	5.2
小児科	5,308	21.9	5,094	21.0	214	4.2
外科	10,602	43.8	9,395	38.7	1,207	12.8
整形外科	12,546	51.9	12,383	51.0	163	1.3
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	1,862	7.7	1,490	6.1	372	25.0
耳鼻咽喉科	7,635	31.6	7,925	32.6	△ 290	△ 3.7
皮膚科	8,793	36.3	7,617	31.3	1,176	15.4
泌尿器科	11,383	47.0	10,257	42.2	1,126	11.0
産婦人科	10,821	44.7	9,561	39.3	1,260	13.2
脳神経外科	2,556	10.6	2,436	10.0	120	4.9
放射線科	2,089	8.6	2,361	9.7	△ 272	△ 11.5
精神科	770	3.2	719	3.0	51	7.1
坂浜診療所	1,094	4.5	1,553	6.4	△ 459	△ 29.6
合計	131,393	542.9	121,450	499.8	9,943	8.2

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、全体的に増加となり、特に増加数が多いのは内科が4,941人（11.2％）、産婦人科が1,260人（13.2％）、外科が1,207人（12.8％）である。

イ　医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	6,946,317,165	6,648,501,162	297,816,003	4.5
給与費	4,074,311,193	4,019,420,234	54,890,959	1.4
材料費	799,749,969	795,016,721	4,733,248	0.6
経費	1,659,295,549	1,423,832,904	235,462,645	16.5
減価償却費	401,764,554	353,447,210	48,317,344	13.7
資産減耗費	4,955,470	51,156,510	△ 46,201,040	△ 90.3
研究研修費	6,240,430	5,627,583	612,847	10.9

医業費用は69億4,631万7,165円で、前年度に対して2億9,781万6,003円（4.5％）増加している。これは主に、経費が2億3,546万2,645円（16.5％）、給与費が5,489万959円（1.4％）、減価償却費が4,831万7,344円（13.7％）増加したためである。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ｱ) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,074,311,193	4,019,420,234	54,890,959	1.4
給料	1,976,458,460	1,949,232,642	27,225,818	1.4
手当	1,279,915,483	1,257,861,041	22,054,442	1.8
報酬	1,080,000	1,080,000	0	0.0
法定福利費	551,348,503	559,285,234	△ 7,936,731	△ 1.4
退職給与金	46,862,747	29,035,317	17,827,430	61.4
賞与引当金繰入額	218,646,000	222,926,000	△ 4,280,000	△ 1.9

給与費は40億7,431万1,193円で、前年度に対して5,489万959円（1.4％）増加している。これは主に、給料が2,722万5,818円（1.4％）、手当が2,205万4,442円（1.8％）、退職給与金が1,782万7,430円（61.4％）増加したためである。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

（単位：円，％，％ポイント）

区分		３年度	２年度	対前年度 増減額等
医 業 収 益	A	4,862,188,298	4,524,000,863	338,187,435
給 与 費	B	4,074,311,193	4,019,420,234	54,890,959
医業収益に対する給与費の割合（B／A×100）		83.8	88.8	△ 5.0

医業収益に対する給与費の割合は83.8％で、前年度に対して5.0ポイント低下した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：人）

区分	３年度		２年度		対前年度 増減数	
医療職	300	(222)	307	(202)	△ 7	(20)
医師	43	(108)	46	(85)	△ 3	(23)
看護師	189	(59)	193	(59)	△ 4	(0)
准看護師	2	(5)	3	(5)	△ 1	(0)
薬剤師	12	(12)	13	(9)	△ 1	(3)
診療放射線技師	14	(8)	13	(10)	1	(△2)
臨床工学技士	4	(1)	3	(1)	1	(0)
臨床検査技師	16	(20)	16	(23)	0	(△3)
理学療法士	6	(0)	6	(0)	0	(0)
作業療法士	4	(0)	4	(0)	0	(0)
言語聴覚士	2	(1)	2	(2)	0	(△1)
管理栄養士	3	(2)	3	(2)	0	(0)
診療情報管理士	2	(2)	2	(2)	0	(0)
視能訓練士	1	(3)	1	(3)	0	(0)
医療ソーシャルワーカー	2	(1)	2	(1)	0	(0)
行政職	24	(90)	20	(84)	4	(6)
事務職員	23	(21)	20	(21)	3	(0)
医師事務作業補助者	0	(6)	0	(5)	0	(1)
技術職員	1	(1)	0	(1)	1	(0)
看護補助員	0	(45)	0	(40)	0	(5)
受付労務職	0	(13)	0	(15)	0	(△2)
その他職員	0	(4)	0	(2)	0	(2)
合 計	324	(312)	327	(286)	△ 3	(26)

＊（ ）内はパート職員で実人数とする。

(ｲ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	799,749,969	795,016,721	4,733,248	0.6
薬品費	437,732,527	464,112,372	△ 26,379,845	△ 5.7
診療材料費	319,735,050	288,579,060	31,155,990	10.8
給食材料費	36,483,782	38,641,529	△ 2,157,747	△ 5.6
医療消耗備品費	5,798,610	3,683,760	2,114,850	57.4

材料費は7億9,974万9,969円で、前年度に対して473万3,248円(0.6％)増加している。これは主に、診療材料費が3,115万5,990円(10.8％)増加し、薬品費が2,637万9,845円(5.7％)減少したためである。

ウ　入院・外来患者の１人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の１人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

（単位：円，％）

区分			３年度	２年度	対前年度	
					増減額	増減率
医業収益／延患者数		A	27,218	26,499	719	2.7
入院外来収益／延患者数		B	24,272	24,135	137	0.6
医業費用／延患者数		C	38,885	38,943	△ 58	△ 0.1
単位利益	医業全体	（A－C）	△ 11,667	△ 12,444	－	－
	入院外来	（B－C）	△ 14,613	△ 14,808	－	－

エ　医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	2,964,972,408	3,112,615,150	△ 147,642,742	△ 4.7
受取利息及び配当金	12,970	9,091	3,879	42.7
他会計負担金	672,685,000	752,520,000	△ 79,835,000	△ 10.6
国庫補助金	5,602,917	80,316,345	△ 74,713,428	△ 93.0
都補助金	2,092,455,230	2,090,603,500	1,851,730	0.1
長期前受金戻入	6,032,923	4,351,842	1,681,081	38.6
資本費繰入収益	107,855,000	106,247,000	1,608,000	1.5
その他医業外収益	80,328,368	78,567,372	1,760,996	2.2

医業外収益は29億6,497万2,408円で、前年度に対して1億4,764万2,742円(4.7％)減少している。これは主に、他会計負担金が7,983万5,000円(10.6％)、国庫補助金が7,471万3,428円(93.0％)減少したためである。

オ　医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	303,691,228	296,418,448	7,272,780	2.5
支払利息及び企業債取扱諸費	57,570,544	65,601,207	△ 8,030,663	△ 12.2
長期前払消費税償却	21,744,077	19,325,939	2,418,138	12.5
雑損失	224,376,607	211,491,302	12,885,305	6.1
（消費税及び地方消費税関係雑支出）	(224,376,607)	(211,491,302)	(12,885,305)	(6.1)

医業外費用は3億369万1,228円で、前年度に対して727万2,780円(2.5％)増加している。

カ　特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	143,726,267	149,857,682	△ 6,131,415	△ 4.1
過年度損益修正益	143,726,267	1,603,058	142,123,209	8,865.8
その他特別利益	0	148,254,624	△ 148,254,624	皆減

特別利益は1億4,372万6,267円で、前年度に対して613万1,415円(4.1％)減少している。これは、その他特別利益が1億4,825万4,624円(皆減)減少し、過年度損益修正益が1億4,212万3,209円(8,865.8%)増加したためである。

キ　特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	28,705,163	164,984,931	△ 136,279,768	△ 82.6
過年度損益修正損	26,905,163	15,161,836	11,743,327	77.5
看護師養成費	1,800,000	1,800,000	0	0.0
その他特別損失	0	148,023,095	△ 148,023,095	皆減
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は2,870万5,163円で、前年度に対して1億3,627万9,768円(82.6％)減少している。これは主に、その他特別損失が1億4,802万3,095円(皆減)減少したためである。

2　財政状態

(1) 財政状態について

令和３年度の病院事業の財政状態は、別表２及び次表のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	8,809,194,697	8,144,932,006	664,262,691	8.2
固定資産	5,624,487,657	5,870,092,363	△ 245,604,706	△ 4.2
流動資産	3,184,707,040	2,274,839,643	909,867,397	40.0
負債	4,581,485,897	4,609,396,623	△ 27,910,726	△ 0.6
固定負債	2,775,179,528	3,201,470,835	△ 426,291,307	△ 13.3
流動負債	1,684,926,580	1,280,564,076	404,362,504	31.6
繰延収益	121,379,789	127,361,712	△ 5,981,923	△ 4.7
資本	4,227,708,800	3,535,535,383	692,173,417	19.6
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	852,475,092	160,301,675	692,173,417	431.8

資産は88億919万4,697円で、前年度に対して6億6,426万2,691円(8.2％)増加している。また、負債は45億8,148万5,897円で、前年度に対して2,791万726円(0.6％)減少している。

(2) 資産

ア　固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,343,302,368	5,584,731,283	△ 241,428,915	△ 4.3
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	4,137,425,627	4,288,369,310	△ 150,943,683	△ 3.5
構築物	327,000	712,860	△ 385,860	△ 54.1
器械及び備品	1,096,804,875	1,145,179,248	△ 48,374,373	△ 4.2
車両	2,672,752	3,430,909	△ 758,157	△ 22.1
リース資産	22,311,960	63,278,802	△ 40,966,842	△ 64.7
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,602,636	1,622,636	△ 20,000	△ 1.2
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	0	20,000	△ 20,000	皆減
投資その他の資産	279,582,653	283,738,444	△ 4,155,791	△ 1.5
奨学貸付金	9,700,000	8,750,000	950,000	10.9
長期前払消費税	269,882,653	274,988,444	△ 5,105,791	△ 1.9
合　　計	5,624,487,657	5,870,092,363	△ 245,604,706	△ 4.2

固定資産は56億2,448万7,657円で、前年度に対して2億4,560万4,706円(4.2％)減少している。これは主に、建物が1億5,094万3,683円(3.5％)、器械及び備品が4,837万4,373円(4.2%)減少したためである。

イ　流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	2,144,908,266	1,266,679,163	878,229,103	69.3
現金	8,594,097	5,255,637	3,338,460	63.5
預金	2,136,314,169	1,261,423,526	874,890,643	69.4
未収金	997,241,629	977,443,192	19,798,437	2.0
医業未収金	759,447,756	795,993,143	△ 36,545,387	△ 4.6
医業外未収金	239,365,257	178,880,336	60,484,921	33.8
その他未収金	4,562,101	4,795,704	△ 233,603	△ 4.9
貸倒引当金	△ 6,133,485	△ 2,225,991	△ 3,907,494	△ 175.5
貯蔵品	42,557,145	30,717,288	11,839,857	38.5
薬品	41,439,809	29,599,952	11,839,857	40.0
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合　　計	3,184,707,040	2,274,839,643	909,867,397	40.0

＊ 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は31億8,470万7,040円で、前年度に対して9億986万7,397円(40.0％)増加している。これは主に、預金が8億7,489万643円(69.4％)、医業外未収金が6,048万4,921円(33.8%)増加したためである。一方、医業未収金が3,654万5,387円(4.6%)減少している。

(3) 負債

ア　固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
企　業　債	2,764,878,768	3,184,159,089	△ 419,280,321	△ 13.2
リ ー ス 債 務	10,300,760	17,311,746	△ 7,010,986	△ 40.5
合　　計	2,775,179,528	3,201,470,835	△ 426,291,307	△ 13.3

固定負債は27億7,517万9,528円で、前年度に対して4億2,629万1,307円(13.3％)減少している。これは、企業債が4億1,928万321円(13.2％)、リース債務が701万986円(40.5％)減少したためである。

イ　流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	586,980,321	489,291,924	97,688,397	20.0
未払金	869,393,067	540,959,498	328,433,569	60.7
医業未払金	707,570,674	342,457,075	365,113,599	106.6
医業外未払金	0	0	0	0.0
その他未払金	142,920,893	191,336,823	△ 48,415,930	△ 25.3
未払消費税	18,901,500	7,165,600	11,735,900	163.8
前受金	1,604,990	1,979,990	△ 375,000	△ 18.9
引当金	218,646,000	222,926,000	△ 4,280,000	△ 1.9
リース債務	7,010,986	18,850,477	△ 11,839,491	△ 62.8
預り金	1,291,216	500,000	791,216	158.2
その他流動負債	0	6,056,187	△ 6,056,187	皆減
合　　計	1,684,926,580	1,280,564,076	404,362,504	31.6

流動負債は16億8,492万6,580円で、前年度に対して4億436万2,504円（31.6％）増加している。これは主に、医業未払金が3億6,511万3,599円（106.6％）、企業債が9,768万8,397円（20.0％）増加したためである。一方、その他未払金が4,841万5,930円（25.3％）減少している。

ウ　繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	731,110,415	731,059,415	51,000	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 609,730,626	△ 603,697,703	△ 6,032,923	△ 1.0
合　　計	121,379,789	127,361,712	△ 5,981,923	△ 4.7

＊ 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億2,137万9,789円で、前年度に対して598万1,923円（4.7％）減少している。

(4) 資本

ア　資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合　　計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ　剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	0.0
利益積立金	0	0	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
剰余金	843,275,092	151,101,675	692,173,417	458.1
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	843,275,092	151,101,675	692,173,417	458.1
合　　計	852,475,092	160,301,675	692,173,417	431.8

＊ 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。剰余金は8億4,327万5,092円で、前年度に対して6億9,217万3,417円(458.1%)増加している。合計額はプラス8億5,247万5,092円で、前年度に対して6億9,217万3,417円(431.8%)増加している。

3　資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の推移は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補塡の記載をするため、税込み表示とした。

（単位：円）

区分	３年度	２年度	31年度
資本的収入	277,606,000	756,271,000	225,172,000
資本的支出	692,819,337	1,265,343,419	736,449,905
差引不足額	△ 415,213,337	△ 509,072,419	△ 511,277,905

資本的収入は2億7,760万6,000円で、前年度に対して4億7,866万5,000円(63.3％)減少し、また、資本的支出は6億9,281万9,337円で、前年度に対して5億7,252万4,082円(45.2％)減少している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億1,521万3,337円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,759万3,922円及び過年度分損益勘定留保資金3億9,761万9,415円で補塡した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	277,606,000	756,271,000	△ 478,665,000	△ 63.3
企業債	167,700,000	636,900,000	△ 469,200,000	△ 73.7
他会計負担金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
奨学貸付返還金	2,000,000	1,750,000	250,000	14.3
都補助金	77,906,000	87,621,000	△ 9,715,000	△ 11.1
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は2億7,760万6,000円で、前年度に対して4億7,866万5,000円(63.3％)減少している。これは主に、企業債が4億6,920万円(73.7％)減少したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

科目	３年度	２年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	692,819,337	1,265,343,419	△ 572,524,082	△ 45.2
企業債償還金	489,291,924	531,778,415	△ 42,486,491	△ 8.0
建設改良費	199,427,413	731,415,004	△ 531,987,591	△ 72.7
奨学貸付金	4,100,000	2,150,000	1,950,000	90.7

資本的支出は6億9,281万9,337円で、前年度に対して5億7,252万4,082円(45.2％)減少している。これは主に、建設改良費が5億3,198万7,591円(72.7％)減少したためである。

第４　まとめ

以上が、令和３年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は6億9,217万3,417円で、総収支は前年度に対して1,560万4,263円(2.3%)改善している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は48億6,218万8,298円で、前年度に対して3億3,818万7,435円(7.5%)増加している。また、医業費用は69億4,631万7,165円で、前年度に対して2億9,781万6,003円(4.5%)増加している。その結果、収支差引（医業収支）はマイナス20億8,412万8,867円となり、前年度に対して4,037万1,432円(1.9%)改善している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は2,029人（4.1%）減少し、収益は1億283万2,673円(3.9%)増加している。また、外来の患者数は9,943人（8.2%）増加し、収益は1億1,267万4,014円(7.8%)増加している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、経費が2億3,546万2,645円(16.5%)、給与費が5,489万959円(1.4%)、減価償却費が4,831万7,344円(13.7%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は2億7,760万6,000円で、前年度に対して4億7,866万5,000円(63.3%)減少している。収入の内訳は、企業債が1億6,770万円都補助金が7,790万6,000円、他会計負担金が3,000万円、奨学貸付返還金が200万円となっている。

一方、　資本的支出は6億9,281万9,337円で、前年度に対して5億7,252万4,082円(45.2%)減少している。支出の内訳は、企業債償還金が4億8,929万1,924円、建設改良費が1億9,942万7,413円、奨学貸付金が410万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,521万3,337円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,759万3,922円と過年度分損益勘定留保資金3億9,761万9,415円で補塡している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差6億9,217万3,417円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1億5,110万1,675円に純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は8億4,327万5,092円となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症対策として、一般病床をコロナ専用病床へ転用し、また医療従事者や市民へのワクチン接種等感染対策の対応を行った。入院、外来及び健診センターの医業収益については、感染症の影響による受診控え等はあるものの、前年度と比較して増収となった。医業収支では、前年度から回復はしているが、20億8千万円余りのマイナスとなった。一方で、医業外収益である新型コロナウイルス感染症に係る病床確保等に係る補助金等で補てんした結果、当年度の経常収支は、前年度と比較して約１億１千万円減少したものの、２年連続で黒字となった。

令和３年度は、自動精算機及び会計表示盤を設置し、医療費の非接触による収納及び患者の利便性の向上に努めた。また、老朽化した病理システムの更新や、前年度に引き続きLED照明機器設置工事を実施した。

令和３年12月には、患者のニーズを踏まえ、質の高い医療を効率的に運用するため「病院機能評価」を受審し、一定の高評価を得て４回目の更新認定をされた。令和４年３月に策定した「第四次稲城市立病院改革プラン」を踏まえ、市立病院の役割である救急医療、周産期医療、地域医療連携、地域包括ケアシステム等の更なる医療体制の充実が図られるよう期待する。

今後とも市民から信頼される地域の中核病院としての役割を果たしつつ、安定した病院運営を図られることを望むものである。

稲城市病院事業会計　別表

別表１　病院事業比較損益計算書　（単位：円，％）

科目			令和３年度		令和２年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	医業収益	入院収益	2,769,413,643	34.7	2,666,580,970	34.2	102,832,673	3.9
		外来収益	1,566,422,561	19.7	1,453,748,547	18.7	112,674,014	7.8
		その他医業収益	526,352,094	6.6	403,671,346	5.2	122,680,748	30.4
	医業外収益	受取利息及び配当金	12,970	0.0	9,091	0.0	3,879	42.7
		他会計負担金	672,685,000	8.4	752,520,000	9.7	△ 79,835,000	△ 10.6
		国庫補助金	5,602,917	0.1	80,316,345	1.0	△ 74,713,428	△ 93.0
		都補助金	2,092,455,230	26.2	2,090,603,500	26.8	1,851,730	0.1
		長期前受金戻入	6,032,923	0.1	4,351,842	0.1	1,681,081	38.6
		資本費繰入収益	107,855,000	1.4	106,247,000	1.4	1,608,000	1.5
		その他医業外収益	80,328,368	1.0	78,567,372	1.0	1,760,996	2.2
	特別利益	過年度損益修正益	143,726,267	1.8	1,603,058	0.0	142,123,209	8,865.8
		その他特別利益	0	0.0	148,254,624	1.9	△ 148,254,624	皆減
病院事業収益（A）			7,970,886,973	100.0	7,786,473,695	100.0	184,413,278	2.4
	医業費用	給与費	4,074,311,193	56.0	4,019,420,234	56.5	54,890,959	1.4
		材料費	799,749,969	11.0	795,016,721	11.2	4,733,248	0.6
		経費	1,659,295,549	22.8	1,423,832,904	20.0	235,462,645	16.5
		減価償却費	401,764,554	5.5	353,447,210	5.0	48,317,344	13.7
		資産減耗費	4,955,470	0.0	51,156,510	0.7	△ 46,201,040	△ 90.3
		研究研修費	6,240,430	0.1	5,627,583	0.1	612,847	10.9
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,570,544	0.8	65,601,207	0.9	△ 8,030,663	△ 12.2
		長期前払消費税償却	21,744,077	0.3	19,325,939	0.3	2,418,138	12.5
		雑損失	224,376,607	3.1	211,491,302	3.0	12,885,305	6.1
	特別損失	過年度損益修正損	26,905,163	0.4	15,161,836	0.2	11,743,327	77.5
		看護師養成費	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	0	0.0
		その他特別損失	0	0.0	148,023,095	2.1	△ 148,023,095	皆減
		固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用（B）			7,278,713,556	100.0	7,109,904,541	100.0	168,809,015	2.4
当年度純利益（A－B）			692,173,417	－	676,569,154	－	15,604,263	2.3

別表２　病院事業比較貸借対照表

科目				令和３年度		令和２年度		対前年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	0.8	74,560,154	0.9	0	0.0
			建物	4,137,425,627	47.0	4,288,369,310	52.6	△ 150,943,683	△ 3.5
			構築物	327,000	0.0	712,860	0.0	△ 385,860	△ 54.1
			器械及び備品	1,096,804,875	12.4	1,145,179,248	14.1	△ 48,374,373	△ 4.2
			車両	2,672,752	0.0	3,430,909	0.0	△ 758,157	△ 22.1
			リース資産	22,311,960	0.3	63,278,802	0.8	△ 40,966,842	△ 64.7
			その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0
			その他無形固定資産	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
		その他	奨学貸付金	9,700,000	0.1	8,750,000	0.1	950,000	10.9
			長期前払消費税	269,882,653	3.1	274,988,444	3.4	△ 5,105,791	△ 1.9
	流動資産	現金		8,594,097	0.1	5,255,637	0.1	3,338,460	63.5
		預金		2,136,314,169	24.3	1,261,423,526	15.5	874,890,643	69.4
		未収金	医業未収金	759,447,756	8.6	795,993,143	9.8	△ 36,545,387	△ 4.6
			医業外未収金	239,365,257	2.7	178,880,336	2.2	60,484,921	33.8
			その他未収金	4,562,101	0.1	4,795,704	0.0	△ 233,603	△ 4.9
			貸倒引当金	△ 6,133,485	△ 0.1	△ 2,225,991	0.0	△ 3,907,494	△ 175.5
		貯蔵品	薬品	41,439,809	0.5	29,599,952	0.4	11,839,857	40.0
			診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0
資産合計				8,809,194,697	100.0	8,144,932,006	100.0	664,262,691	8.2

＊ 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

（単位：円，％）

科目				令和３年度		令和２年度		対前年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債		2,764,878,768	31.4	3,184,159,089	39.1	△ 419,280,321	△ 13.2
		長期リース債務		10,300,760	0.1	17,311,746	0.2	△ 7,010,986	△ 40.5
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債		586,980,321	6.7	489,291,924	6.0	97,688,397	20.0
		未払金	医業未払金	707,570,674	8.0	342,457,075	4.2	365,113,599	106.6
			医業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			その他未払金	142,920,893	1.6	191,336,823	2.3	△ 48,415,930	△ 25.3
			未払消費税	18,901,500	0.2	7,165,600	0.1	11,735,900	163.8
		医業前受金		1,604,990	0.0	1,979,990	0.0	△ 375,000	△ 18.9
		賞与引当金		218,646,000	2.5	222,926,000	2.7	△ 4,280,000	△ 1.9
		短期リース債務		7,010,986	0.1	18,850,477	0.2	△ 11,839,491	△ 62.8
		預り金		1,291,216	0.0	500,000	0.0	791,216	158.2
		その他流動負債		0	0.0	6,056,187	0.1	△ 6,056,187	皆減
	繰延収益	長期前受金		731,110,415	8.3	731,059,415	9.0	51,000	0.0
		長期前受金収益化累計額		△ 609,730,626	△ 6.9	△ 603,697,703	△ 7.4	△ 6,032,923	△ 1.0
負債合計				4,581,485,897	52.0	4,609,396,623	56.5	△ 27,910,726	△ 0.6
資本の部	資本金	固有資本金		83,201,882	0.9	83,201,882	1.0	0	0.0
		繰入資本金		476,933,000	5.4	476,933,000	5.9	0	0.0
		組入資本金		2,815,098,826	32.0	2,815,098,826	34.6	0	0.0
		借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		利益剰余金	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		843,275,092	9.6	151,101,675	1.9	692,173,417	458.1
資本合計				4,227,708,800	48.0	3,535,535,383	43.5	692,173,417	19.6
負債・資本合計				8,809,194,697	100.0	8,144,932,006	100.0	664,262,691	8.2

＊ 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表３　診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和３年度					
		収益（A）	構成比	延患者数（B）	構成比	患者１人１日当たり診療収入（A／B）	１日平均患者数（入院：B/E）（外来：B/F）
入院	内科	931,530,184	33.6	20,658	43.7	45,093	56.6
	眼科	35,810,876	1.3	363	0.8	98,653	1.0
	小児科	58,885,996	2.1	1,604	3.4	36,712	4.4
	外科	664,779,989	24.0	9,281	19.7	71,628	25.4
	整形外科	369,387,065	13.3	6,391	13.5	57,798	17.5
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	42,725,842	1.6	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	88,530	0.0	0	0.0	0	0.0
	皮膚科	30,358,711	1.1	812	1.7	37,388	2.2
	泌尿器科	156,007,751	5.6	2,447	5.2	63,755	6.7
	産婦人科	452,715,384	16.4	5,349	11.3	84,636	14.7
	脳神経外科	27,123,315	1.0	338	0.7	80,246	0.9
	合　　計	2,769,413,643	100.0	47,243	100.0	58,621	129.4
外来	内科	619,036,855	39.5	49,154	37.4	12,594	203.1
	眼科	80,432,102	5.1	6,780	5.2	11,863	28.0
	小児科	58,383,718	3.7	5,308	4.0	10,999	21.9
	外科	234,571,877	15.0	10,602	8.1	22,125	43.8
	整形外科	126,035,449	8.1	12,546	9.6	10,046	51.9
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	10,181,835	0.7	1,862	1.4	5,468	7.7
	耳鼻咽喉科	59,978,954	3.8	7,635	5.8	7,856	31.6
	皮膚科	40,572,047	2.6	8,793	6.7	4,614	36.3
	泌尿器科	128,125,834	8.2	11,383	8.7	11,256	47.0
	産婦人科	146,314,025	9.3	10,821	8.2	13,521	44.7
	脳神経外科	25,785,986	1.7	2,556	1.9	10,088	10.6
	放射線科	28,005,945	1.8	2,089	1.6	13,406	8.6
	精神科	3,831,883	0.2	770	0.6	4,976	3.2
	坂浜診療所	5,166,051	0.3	1,094	0.8	4,722	4.5
	合　　計	1,566,422,561	100.0	131,393	100.0	11,922	542.9
入院診療日数（E）		365 日					
外来診療日数（F）		242 日					

＊ リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

（単位：円，人，％）

令和２年度					
収益 （C）	構成比	延患者数 （D）	構成比	患者１人 １日当たり 診療収入 （C／D）	１日平均 患者数 （入院：D/E） （外来：D/F）
895,397,241	33.6	21,429	43.5	41,784	58.7
45,540,579	1.7	461	0.9	98,787	1.3
63,779,213	2.4	1,782	3.6	35,791	4.9
572,172,637	21.5	8,317	16.9	68,796	22.8
354,523,345	13.3	6,892	14.0	51,440	18.9
40,723,648	1.5	0	0.0	0	0.0
20,762,883	0.8	411	0.8	50,518	1.1
34,833,696	1.3	946	1.9	36,822	2.6
145,964,008	5.5	2,536	5.2	57,557	6.9
443,847,838	16.6	5,550	11.3	79,973	15.2
49,035,882	1.8	948	1.9	51,726	2.6
2,666,580,970	100.0	49,272	100.0	54,120	135.0
546,111,587	37.6	44,213	36.4	12,352	182.0
74,756,212	5.1	6,446	5.3	11,597	26.5
48,877,853	3.4	5,094	4.2	9,595	21.0
230,747,589	15.9	9,395	7.7	24,561	38.7
123,816,276	8.5	12,383	10.2	9,999	51.0
8,148,975	0.5	1,490	1.2	5,469	6.1
64,623,025	4.4	7,925	6.5	8,154	32.6
37,972,424	2.6	7,617	6.3	4,985	31.3
120,310,844	8.3	10,257	8.5	11,730	42.2
129,102,048	8.9	9,561	7.9	13,503	39.3
25,750,554	1.8	2,436	2.0	10,571	10.0
32,070,285	2.2	2,361	1.9	13,583	9.7
3,798,494	0.3	719	0.6	5,283	3.0
7,662,381	0.5	1,553	1.3	4,934	6.4
1,453,748,547	100.0	121,450	100.0	11,970	499.8
365 日					
243 日					

別表４　経営分析比較表

区分				単位	令和３年度	令和２年度	対前年度	
							増減数	増減率
病床利用率				%	44.6	46.5	△ 1.9	－
患者数	１日平均患者数		入院	人	129.4	135.0	△ 5.6	△ 4.1
			外来	人	542.9	499.8	43.1	8.6
	外来入院患者比率			%	278.1	246.5	31.6	－
	職員１人１日当たり患者数	医師	入院	人	1.8	1.8	0.0	0.0
			外来	人	5.0	4.4	0.6	13.6
		看護部門職員	入院	人	0.5	0.5	0.0	0.0
			外来	人	1.4	1.3	0.1	7.7
収入	患者１人１日当たり診療収入	入院収入		円	58,621	54,120	4,501	8.3
		外来収入		円	11,922	11,970	△ 48	△ 0.4
	職員１人１日当たり診療収入	医師		円	164,149	150,147	14,002	9.3
		看護部門職員		円	45,676	42,605	3,071	7.2
費用	患者１人１日当たり薬品費	投薬		円	144	198	△ 54	△ 27.3
		注射		円	1,582	1,790	△ 208	△ 11.6
		計		円	2,450	2,719	△ 269	△ 9.9
	入院患者１人１食当たり給食材料費			円	320	346	△ 26	△ 7.5
対診療収入比	投薬注射収入			%	5.8	6.4	△ 0.6	－
	検査収入			%	13.3	12.2	1.1	－
	放射線収入			%	6.5	6.4	0.1	－
対医業収益比	医療材料費	薬品費		%	9.0	10.3	△ 1.3	－
		その他医療材料費		%	7.4	7.3	0.1	－
		計		%	16.4	17.6	△ 1.2	－
	職員給与費			%	83.8 (79.2)	88.8 (83.6)	△ 5.0 (△4.4)	－ (－)
検査等の状況	患者100人当たり	検査件数		件	578	521	57	10.9
		放射線件数		件	29	26	3	11.5
	検査技師１人当たり	検査件数		件	38,273	30,540	7,733	25.3
		検査収入		千円	21,333	17,323	4,010	23.1
	放射線技師１人当たり	放射線件数		件	3,544	3,045	499	16.4
		放射線収入		千円	19,307	18,236	1,071	5.9
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合			%	2.7	3.2	△ 0.5	－
	総収益に対する室料差額収入の割合			%	0.9	1.1	△ 0.2	－
	室料差額対象病床数対総病床割合			%	24.8	24.8	0.0	－
病床百床当たり職員数	医師			人	24.6	25.0	△ 0.4	△ 1.6
	看護部門職員			人	90.0	91.4	△ 1.4	△ 1.5
	薬剤部門職員			人	6.2	6.0	0.2	3.3
	事務部門職員			人	16.5	15.7	0.8	5.1
	給食部門職員			人	1.7	1.6	0.1	6.3
	医療技術職員			人	23.4	23.5	△ 0.1	△ 0.4
	その他職員			人	5.6	5.1	0.5	9.8
	全職員			人	167.8	168.2	△ 0.4	△ 0.2

＊ 類似病院の数値は、令和２年度地方公営企業年鑑における経営規模別区分、

＊ 職員給与費欄の（　）内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

類似病院		算式
黒字	赤字	
65.6	65.7	延入院患者数／延総病床数×100
160	163	延入院患者数／診療実日数
342	410	延外来患者数／診療実日数
147.5	170.4	延外来患者数／延入院患者数×100
4.8	4.8	延入院患者数／延医師数
7.0	8.1	延外来患者数／延医師数
0.9	0.9	延入院患者数／延看護部門職員数
1.3	1.6	延外来患者数／延看護部門職員数
42,840	41,492	入院収益／延入院患者数
12,646	10,475	外来収益／延外来患者数
292,121	283,287	入院外来収益／延医師数
55,358	56,160	入院外来収益／延看護部門職員数
369	485	投薬薬品費／延総患者数
1,905	2,391	注射薬品費／延総患者数
2,274	2,876	薬品費／延総患者数
－	－	給食材料費／延給食数
9.7	12.3	投薬注射収入／入院外来収益×100
8.5	7.4	検査収入／入院外来収益×100
4.7	4.1	放射線収入／入院外来収益×100
8.5	11.9	薬品費／医業収益×100
8.3	10.5	その他医療材料費／医業収益×100
16.7	22.4	医療材料費／医業収益×100
61.6	70.8	職員給与費／医業収益×100
516.2	395.9	検査件数／延総患者数×100
23.7	19.4	放射線件数／延総患者数×100
66,460	55,139	検査件数／年度末臨床検査技師数
27,255	22,732	検査収入／年度末臨床検査技師数
3,997	3,659	放射線件数／年度末診療放射線技師数
19,822	16,802	放射線収入／年度末診療放射線技師数
1.4	1.0	室料差額収入／入院収益×100
0.7	0.5	室料差額収入／総収益×100
17.7	14.1	室料差額対象病床数／総病床数×100
19.7	19.8	年度末医師数／年度末病床数×100
77.3	85.0	年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
3.6	4.2	年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
18.1	17.3	年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
2.1	3.2	年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
－	－	年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
－	－	年度末その他職員数／年度末病床数×100
143.7	153.6	年度末全職員数／年度末病床数×100

一般病院の「200床以上300床未満」の数値を掲載している。

一般会計負担金が含まれている。